

第 6 健康福祉

第 6 健康福祉

急速な少子高齢化の進展や疾病構造の変化等による社会保障需要の増加への対応のほか、社会・経済情勢の変化等に即したセーフティネットの構築、災害・感染症をはじめとする健康危機管理体制の確保など、県民が将来にわたり共に支え合い安心して暮らせる社会づくりを推進していくことが求められている。

これらの課題に的確に対応し、誰もがより長く元気に活躍できる「活力ある健康長寿社会」を実現するため、健康寿命の延伸、医療提供体制の強化、共生社会の実現など、各種施策を積極的に展開した。

【令和 6 年度の重点施策】

1 健康寿命の延伸

- 健康づくり、エビデンスに基づく施策形成
 - ・県民主体の健康づくり推進、生活習慣病予防・歯科口腔保健対策の推進、食育に係る実態調査の実施
- フレイル予防
 - ・フレイル予防普及啓発、認知症施策推進、高齢者と若年世代の交流

2 医療提供体制の強化

- 医療機関等の機能分化・連携
 - ・必要病床の確保、保健医療計画推進、地域包括ケア推進
- 医療人材育成・確保
 - ・医師確保、医師の県内定着と偏在解消、働きやすい環境づくり、看護職員の定着促進
- 救急・小児・周産期・災害医療
 - ・ドクターヘリ運行、救急医療体制の整備、小児・周産期医療体制の整備
 - ・次のパンデミック対応
- 医療DX
 - ・電子処方箋活用・普及促進、遠隔医療連携推進

3 共生社会の実現

- 高齢者福祉の推進
 - ・元気高齢者総合支援
 - ・介護サービスの基盤整備支援、外国人介護人材マッチング支援
- 障害者福祉の推進
 - ・強度行動障害者支援、障害者自立支援、障害者芸術文化推進
- 地域福祉の推進
 - ・成年後見制度利用促進、生活困窮者自立支援
 - ・がん対策・予防推進、自殺対策推進、福祉医療費補助
- ペットとの共生社会
 - ・探知犬医学研究、共生社会普及啓発

1 健康福祉費

(1) 総務調整費

決算額 52,418 千円

行政事務費 46,200 千円

主管課に行政事務費を計上することにより、年度途中に発生した緊急的な会議の開催や故障物品の修理・更新等の行政需要に対応し、円滑な事業運営を図った。

(2) 社会参加費

決算額 689 千円

職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聴いてこれを県政に反映するとともに、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求める社会参加費創設の趣旨に沿って、各種団体との会合等の経費を支出した。

所 属 数	事 業 費
健 康 福 祉 部 7 所 属	689 千円

(3) 保健福祉施設特別維持整備費

決算額 23,390 千円

健康福祉部所管の県有施設で緊急に必要となる増改築工事や修繕等に機動的、弾力的に対応するとともに、早期発注等により県内中小企業の振興に資するよう努めた。

工 事 費	委 託 料	修 繕 費	そ の 他	計
5,497千円	4,306千円	12,543千円	1,044千円	23,390千円

(4) 福祉積立基金積立

決算額 1,009 千円

福祉事業の推進に要する経費の財源に充てるため、新たに 1,009 千円の積立てを行った（令和 6 年度末基金現在高 136,177 千円）。

(5) 衛生環境研究所運営

決算額 94,396 千円

県民の健康と安全な生活を守り、公衆衛生と生活環境の向上を図るため、衛生及び環境行政の技術的中核機関として、試験検査、調査研究、研修指導及び保健・環境情報の収集・解析・提供を行った。

① 試験検査

区 分	件数	内 容
感 染 制 御 セ ン タ ー	3,054 件	感染症流行予測調査、結核検査
保 健 科 学 係	7,392	感染症・食中毒等の細菌及びウイルス検査、衛生動物・寄生虫・原虫検査
水 環 境 ・ 温 泉 研 究 セ ン タ ー	27,047	環境水質・大気測定、水道・温泉・廃棄物測定、環境放射能測定
計	37,493	

② 新型コロナウイルス感染症検査

新型コロナウイルス感染症のゲノム解析を継続して実施した。

区 分	件数	内 容
保 健 科 学 係	180 件	新型コロナウイルスゲノム解析

③ 調査研究

先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題をテーマとして調査研究を実施した。

区 分	主な研究内容	実施件数	研究経費
特別研究	病原体サーベイランス補完のための新たな取組 など	4 件	5,854 千円
受託研究	温浴施設における衛生管理方法に関する検討 など	3	1,212

④ 研修指導

県内保健所（中核市保健所を含む）職員向けに、感染症対策に係る研修会を開催した。

区 分	回数	内 容
感染制御センター	20 回	感染症業務研修会

⑤ 情報の収集・解析・提供

感染症発生動向調査により情報を収集し、週報等（県ホームページ及びメール等）で、県民や県内各市町村、医療機関等に情報発信した。

区 分	回数	内 容
感染制御センター	1 回/週	感染症発生動向調査情報（週報）発行
	22 回	トピックス発行

（６）医療介護連携推進

決算額 15,809 千円

地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築するため、市町村や医師会等の関係団体との連携の下、地域医療介護総合確保基金等を財源として以下の事業を展開し、在宅医療及び医療・介護連携を推進した。

区 分	内 容	事業費
地域包括ケア推進	保健医療計画会議在宅医療推進部会 2 回開催 地域医療介護連携拠点事業補助 1 事業	1,070 千円
在宅医療基盤整備	在宅療養支援診療所等設備整備補助 19 事業 訪問看護支援ステーションの指定 6 か所	8,829
在宅医療・介護人材育成	専門研修・多職種連携研修補助 19 事業	3,511
医療介護連携推進支援	在宅医療・介護支援パンフレットの作成 「住み慣れたわが家で」 12,000 部 患者の意思決定支援研修（専門職向け） 3 回開催	2,399
計		15,809

2 医 務 費

(1) 医師確保対策

決算額 397,662 千円

全国的に医師の不足、偏在が深刻化する中、群馬県においても産婦人科や小児科を始めとした病院勤務医の不足に対処するため、修学資金貸与等の医師確保対策に加え、「ドクターズカムホームプロジェクト」として、県外医学生に対する病院見学助成など、医学生や若手医師等のニーズに即した、より実効性のある施策を実施した。その結果、令和7年4月1日から県内で臨床研修を開始する研修医の人数は111人となり、5年連続で110人以上となった。

① 医師確保修学研修資金貸与

県内公的病院等の小児科医、産婦人科医、外科医等を確保するため、勤務を希望する研修医等に対して、一定期間、県内の特定病院において特定診療科業務に従事した場合に返還が免除される修学研修資金を貸与した。

区 分	貸与人員	貸与金額	備 考
研 修 医	33 人	48,960 千円	一人当たり月額 120,000 円 (産婦人科医月額 150,000 円) 小児科医 (10 人)、産婦人科医 (4 人)、 救急医 (7 人)、外科医 (5 人)、 脳神経外科医 (7 人)

② 緊急医師確保修学資金貸与

地域医療を支える人材を育成するため、医学部医学科に設置した群馬県地域枠の学生に対して、一定期間、県内の特定病院において医師としての業務に従事した場合に返還が免除される修学資金を貸与した。

区 分	貸与人員	貸与金額	備 考
地域枠学生 (平成 29～令和 6 年度入学者)	114 人	199,476 千円	一人当たり月額 150,000 円又は 100,000 円 ※令和 6 年度の入学者は入学科相当額 282,000 円加算

③ 医師臨床研修病院支援

県内の臨床研修病院を中心に「ぐんまレジデントサポート協議会」を構成し、群馬県の臨床研修医や専攻医の積極的な確保・支援に取り組んだ。

区 分	事業量等	事業費
県内臨床研修病院オンライン合同説明会	1 回	22,400 千円
民間主催の県外セミナーへの参加	1	
医学生向けキャリアガイダンスの配信	1	
県外医学生に対する病院見学助成	241 人	
県内臨床研修病院 P R 動画作成・公開	8 病院	
移住促進セミナー開催	1 回	
県内臨床研修病院・専門研修プログラムパンフレット作成	各 1 回	

④ 産科医等確保支援

産科医等を確保するため、医療機関に対し、分娩を取り扱った医師に支給する手当や周産期に関わる医師等が参加するセミナーの経費に対して補助した。

区 分	補助実績	補 助 額
産科医等確保支援(分娩手当補助)	11 医療機関	7,423 千円
周産期医療従事者育成支援	群馬大学	502
計		7,925

⑤ 女性医師等就労支援

子育て中の医師が働き続けやすい環境を整えるため、県医師会が実施する「保育サポーターバンク」に対して補助した。

区 分	実利用人数	補 助 額
保 育 サ ポ ー タ ー バ ン ク	77 人	12,945 千円

⑥ 地域医療支援センター運営 52,748 千円

医務課内及び群馬大学医学部附属病院内に設置する「県地域医療支援センター」を運営し、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援と併せて、医師の県内定着や地域偏在解消の取組を推進した。

また、県内における医師配置の適正化を進めるため、県内各地域の医療事情の調査分析等を実施した。

⑦ 医学生修学資金

県外医学生等のUIターンを進め、県内病院に勤務する医師数増加を図るため、県外医学生等に対して、一定期間、県内の特定病院において臨床研修及び医師としての業務に従事した場合に返還が免除される修学資金を貸与した。

区 分	貸与人員	貸与金額	備 考
県 外 医 学 生 等	22 人	27,600 千円	一人当たり月額 100,000 円 (医師少数区域での臨床研修を希望する者 月額 150,000 円)

⑧ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備

医師の労働時間の短縮を図るため、医療機関が行うICTの導入やタスクシェア等の実施に必要な経費を補助した。

区 分	補助実績	補助額
勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備	渋川医療センター	16,940 千円

⑨ 医師育成留学支援

群馬県の医療水準向上等を図るため、群馬大学医学部附属病院の医師を対象に国内又は海外の先進的な医療機関等における研修経費の一部を補助した。

区 分	人数	補助額	備 考
群馬大学医学部附属病院医師	2 人	2,238 千円	国内 1 人、海外 1 人

(2) 医務行政推進

決算額 577,476 千円

① 医学会・研修会開催費等補助

医療従事者の研修機会等を確保するため、各種学会等の開催に対して補助した。

また、医療機関及び検査関連施設における臨床検査の質的向上と信頼性の確保を図るため、県医師会が行う臨床検査値標準化事業等に対して補助した。

区 分	事業量	事業費	備 考
医 学 会 ・ 研 修 会 開 催 費 等 補 助	1 か所	250 千円	県 医 師 会
県 臨 床 検 査 精 度 管 理	1	1,600	県 医 師 会
計		1,850	

② 医療安全相談センター運営

医療の安全と信頼を高め医療機関における患者サービスの向上を図るため、医務課内に「医療安全相談センター」を設置し、専任の看護師が患者や家族からの医療に関する苦情や相談に対応した。

区 分	相談件数	運営費
医 療 安 全 相 談 セ ン タ ー 運 営	1,376 件	5,685 千円

③ 有床診療所等スプリンクラー等施設整備等

患者や職員の安全を確保するため、スプリンクラー等の設置のない有床診療所等に対して、スプリンクラー等の整備費を補助した。

また、地域の医療水準の向上に資するため、共同利用を目的とした高額医療機器の整備に対して補助した。

区 分	事業量	事業費	備 考
有床診療所等スプリンクラー等施設整備	1 か所	12,109 千円	いしもとレディースクリニック
共同利用施設設備整備	1	21,926	伊勢崎佐波医師会病院
計		34,035	

④ 医療機関等における物価高騰対策

主とした収益が診療報酬等の公定価格であり、物価高騰の影響を価格転嫁できず厳しい経営状況となっている医療機関等に対して、国の交付金を活用し、支援金を支給した。

また、食材料費の高騰の影響を価格転嫁できず厳しい経営状況となっている医療機関に対し、食事療養提供体制の確保支援を目的に、国の交付金を活用し、支援金を支給した。

区 分	事業量	事業費	備 考
令和 5 年度医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援給付金（繰越分）	2,625 件	422,110 千円	病院・有床診療所 136 件 無 床 診 療 所 1,511 施 術 所 ・ 助 産 所 760 歯 科 技 工 所 218
令和 6 年度医療機関食材料費高騰対策支援給付金	160	74,189	病院・有床診療所 160
計		496,299	

⑤ 電子処方箋活用・普及促進

電子処方箋の導入促進のため、国の補助金を活用し、医療機関に対する補助を実施した。

申請区分	事業量	事業費
初期導入	119 件	11,302 千円
新機能追加導入	2	88
同時導入（初期・新機能）	130	18,773
計	251	30,163

（内訳）

申請区分	大規模病院 (200 床以上)		病院 (200 床未満)		診療所 (医科)		診療所 (歯科)	
初期導入	3 件	1,754 千円	2 件	946 千円	98 件	7,407 千円	16 件	1,195 千円
新機能追加導入					2	88		
同時導入 (初期・新機能)	2	1,637	3	2,015	91	11,376	34	3,745

（３）救急医療対策

決算額 818,570 千円

県内の救急医療需要に対応するため、次の支援策を行い、初期、第二次、第三次及び小児の救急医療体制を整備した。

また、メディカルコントロール体制を確立し、救急医療機関と消防機関の連携を強化した。

① ドクターヘリ運航

必要な医療機材を装備し、専門医及び看護師が搭乗して救急現場等へ急行する「ドクターヘリ」を運航した。

また、栃木県、茨城県、埼玉県、新潟県と広域連携運航を行い、重複要請等に対応できる体制を整えた。

区 分	事業費	備 考
ドクターヘリ運航	332,613 千円	前橋赤十字病院 出動回数 501 回

② ぐんま統合型医療情報システム運営

「ぐんま統合型医療情報システム」を運用し、救急医療や災害医療に必要な情報を収集し、消防本部や医療機関に提供した。

区 分	事業量	事業費	備 考
統合型医療情報システム運営	365 日	12,482 千円	国際航業（株）委託

③ 救命救急センター運営費補助等

重篤な救急患者を原則 24 時間体制で受け入れる救命救急センターの運営費を補助することで、地域住民の救急医療体制を確保した。

また、急性期を脱した救急患者の転院等を調整する救急患者退院コーディネーター（看護師、社会福祉士等）を設置する救急医療機関に対して補助を行い、救

急医療の病床を効果的に活用した。

また、病院群輪番制病院の医療機器等に対する補助を行い、地域住民の救急医療体制を確保した。

区 分	事業量	事業費	備 考
救命救急センター運営費補助	2 か所	215,624 千円	前 橋 赤 十 字 病 院 太 田 記 念 病 院
救急患者退院コーディネーター 設 置 補 助	36	16,134	前 橋 赤 十 字 病 院 ほか 35 病院
病院群輪番制病院設備整備	1	13,926	前橋市(前橋赤十字病院)
計		245,684	

④ 心身障害児(者)歯科診療事業委託

県歯科医師会に当該事業を委託し、一般の歯科診療機関において診療困難な心身障害児(者)の歯科診療体制を確保した。

区 分	事業量	事業費	備 考
心身障害児(者)歯科診療事業委託	236 日	27,477 千円	県 歯 科 医 師 会 延患者数 3,741 人

⑤ 小児救急医療支援

休日及び夜間における子どもの救急医療体制を確保するため、小児科を標榜する病院群が輪番を組み専門医及び病床を確保する「小児救急医療支援」を実施し、24 時間 365 日、小児救急患者を受け入れられる体制を整えた。

区 分	事業量	事業費	備 考
小児救急医療支援	10 か所	120,131 千円	前 橋 赤 十 字 病 院 ほか 9 か所 休日・夜間受入患者数 9,586 人 うち入院患者数 2,310

⑥ 子ども医療電話相談（＃8000）

県民の不安軽減を図るため、保護者等からの小児救急等に係る電話相談を受け、家庭での対処方法などの助言や医療機関情報の案内を行う「子ども医療電話相談」を運用した。

区 分	事業量	事業費	備 考
子 ども 医 療 電 話 相 談 (＃8000)	365 日	25,240 千円	テ ィ ー ペ ッ ク (株) 相談件数 23,401 件

(4) 周産期医療対策

決算額

223,045 千円

① 周産期医療対策

妊産婦や新生児を円滑かつ安全に搬送するため、県内NICUの空床情報等を共有する周産期医療情報システムを運用するとともに、NICU等に長期入院している小児を支援するため、県立小児医療センターに支援コーディネーター（看護師2人）を配置した。

区 分	施設数	事業費
周産期医療情報システム運用	28 か所	2,676 千円
N I C U 等 入院児支援	1	5,531
計		8,207

② 周産期母子医療センター運営費補助

専門的な治療が必要な妊産婦や新生児に高度な医療を提供する体制を維持するため、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの運営費を補助した。

区 分	施設数	事業費	備 考
総合周産期母子医療センター	1 か所	13,416 千円	小児医療センター
地域周産期母子医療センター	7	149,574	群馬大学医学部附属病院ほか 6 か所
計		162,990	

③ 在宅医療未熟児等一時受入

N I C U 等へ長期に入院する医療依存度の高い小児患者について N I C U 等退院後においても医療機関で一時的に受け入れられる体制を整備した。

区 分	施設数	事業費	備 考
在宅医療未熟児等一時受入	2 か所	8,272 千円	小児医療センター 桐生厚生総合病院

④ 地域周産期医療確保整備

周産期医療に従事する医師、助産師、看護師等や、母体・新生児の救急搬送等に従事する救急救命士を対象に、研修会を開催した。

また、身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、医療機関に対して、分娩取扱施設の設備整備費用を補助した。

区 分	実施数	事業費	備 考
新生児蘇生法研修会	7 回	856 千円	参加者 115 人
分娩介助研修会	2	2,478	参加者 35
分娩取扱施設設備整備	8 か所	26,428	フクイ産婦人科クリニック ほか 7 か所
計		29,762	

⑤ 周産期医療体制整備

母体搬送時における情報共有の迅速化及び円滑化を図るため、県内の分娩取扱施設に対し、周産期緊急搬送補助システムの導入を補助した。

区 分	施設数	事業費	備 考
周産期緊急搬送補助システム導入支援	1 か所	9,651 千円	群馬大学医学部附属病院

(5) 災害医療対策

決算額 166,144 千円

大規模災害等発生時において、限られた医療資源で一人でも多くの傷病者を救命するため、災害拠点病院等の整備や D M A T（災害派遣医療チーム）による訓練

の実施など、災害発生時に必要となる災害医療体制を充実・強化した。

また、令和6年能登半島地震において、被災地で活動したDMA T指定医療機関等に対してその活動経費を給付した。

区 分	事業量	事業費	備 考
災 害 医 療 研 修	6 回	6,885 千円	研修・訓練参加者計 1,472 人
災 害 拠 点 病 院 施 設 設 備 等 整 備	4 事業	119,810	前橋赤十字病院 ほか 2 か所
令和 6 年能登半島地震 災 害 救 助 費	14 件	38,219	前橋赤十字病院 ほか 13 か所
そ の 他 事 務 費 等		1,230	
計		166,144	

(6) 過疎地域医療対策

決算額 175,232 千円

過疎地域等における医療体制を確保するため、へき地診療所及びへき地医療拠点病院に運営費等を補助したほか、へき地医療支援機構に対して担当医師設置に係る経費を補助した。

また、へき地に勤務する医師を確保するため自治医科大学の運営費を負担した。

区 分	事業量	事業費	備 考
へき地診療所運営費補助	2 か所	7,272 千円	安中市病院事業 〔碓氷病院細野出張診療所〕 〔碓氷病院入山出張診療所〕
へき地医療拠点病院 運 営 費 補 助	2	10,168	独立行政法人国立病院機構沼田病院 社会医療法人輝城会（沼田脳 神経外科循環器科病院）
へき地医療支援機構 担 当 医 師 経 費 補 助	1	661	西吾妻福祉病院
へき地診療所 施設及び設備整備費補助	4	23,015	中之条町（四万へき地診療 所、六合診療所）長野原町 （長野原町へき地診療所）
自治医科大学運営費負担	1 大学	134,000	令和6年度在校生 17 人
そ の 他 事 務 費		116	
計		175,232	

(7) 保健医療計画推進

決算額 261,676 千円

① 県保健医療計画・地域医療構想の推進等

専門部会や地域協議会等を開催し、第8次群馬県保健医療計画（平成30年度～令和5年度）を総括するとともに、第9次群馬県保健医療計画（令和6年度～令和11年度）を推進した。

また、データ分析等の国支援の活用やアドバイザーの増員等により、地域医療

構想調整会議の議論を活性化し、地域医療構想を推進した。

② 重粒子線治療推進

患者の経済的負担の軽減を図るため、治療費の借入に係る利子補給を行った。

区 分	事業費	備 考
重 粒 子 線 治 療 費 利 子 補 給	17 千円	補給金交付者 2 人

③ 病床機能分化・連携推進

病床機能の分化・連携を推進するため、回復期病床への転換を行う医療機関に対して転換に伴う施設・設備整備の費用を補助するとともに、地域医療構想に即した病床機能再編を行う医療機関に給付金を支給した。また、病院とかかりつけ医等が連携し切れ目のない医療提供体制を構築するため「糖尿病病診連携推進事業」「循環器病病診連携推進事業」を行った。

区 分	事業量	事業費	備 考
回復期病床施設整備費補助・設備整備費補助	2 件	14,258 千円	真木病院他 1 件 (21 床転換)
病 床 機 能 再 編 支 援 事 業	4	239,856	沼田病院他 3 件 (150 床減床)
糖 尿 病 病 診 連 携 等 推 進	1	1,232	県医師会
循 環 器 病 対 策 病 診 連 携 推 進	1	2,000	県医師会
計		257,346	

④ 遠隔医療連携推進

オンライン診療モデル事業等について記載したリーフレット「オンライン診療のすすめ」を配布するとともに、群馬県デジタル窓口と国のシステムである医療情報ネット（ナビィ）の連携を行うことにより、オンライン診療の普及啓発に取り組んだ。

(8) 地域医療介護総合確保計画

決算額 1,542,828 千円

医療介護総合確保推進法に基づき、医療・介護サービスの提供体制改革に取り組むため、群馬県地域医療介護総合確保計画を策定し、事業実施に必要な額を地域医療介護総合確保基金に積立した。

(9) 看護師等指導養成

決算額 464,833 千円

① 看護師等養成所運営費等補助

看護職員の養成力の充実を図るため、看護師等養成所に対して、運営費や施設・設備整備費を補助した。

区 分	対象校数	事 業 費
運 営 費 補 助	16 校	221,863 千円
設 備 整 備 費 補 助	6	3,206
計	22	225,069

② 看護職員修学資金貸与

看護職員の県内定着を図るため、県内の看護師等養成所に在学し、卒業後県内の医療機関等に勤務しようとする学生に対して、県の定める免除対象施設に5年間就業することによって返還免除となる修学資金を貸与した。

区 分	貸与人員	貸与金額	備 考
助 産 師	2 人	864 千円	一人当たり月額 民間立 36,000 円
看 護 師	94	38,352	一人当たり月額 国公立 32,000 民間立 36,000
准 看 護 師	38	9,450	一人当たり月額 民間立 21,000
その他事務費		2,260	
計	134	50,926	貸与者の免除対象施設への就職率 85.7% (令和7年3月卒業生)

③ ナースセンター運営

未就業の看護職有資格者の再就業を促進するため、県看護協会に「ナースセンター」の運営を委託し、無料職業紹介や潜在看護職員復職支援研修等を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
無 料 職 業 紹 介	再就業者数 479 人 相談件数 3,080 件	23,526 千円
潜在看護職員復職支援研修	開催数 5 回 受講者 12 人	
看護力再開発講習会	開催数 4 回 受講者 27 人	

④ 院内保育施設運営費補助

子どもを持つ医療従事者の離職防止と再就業促進を図るため、保育施設を設置している病院等に対して、院内保育所の運営費を補助した。

区 分	事 業 量	事 業 費
運 営 費 補 助	31 病院	62,585 千円

⑤ 「看護の日」記念行事

看護の日（5月12日）の記念行事として、優良看護職員知事表彰及び記念事業を実施した。

区 分	人数等	事 業 費
優 良 看 護 職 員 知 事 表 彰	被表彰者 40 人	350 千円
看 護 の 仕 事 展 示	1 か所	

⑥ 新人看護職員研修

新人看護職員の離職防止及び質向上を図るため、新人看護職員を対象とした研修を実施する病院等に対して研修費用を補助したほか、指導者向け研修を実施した。

また、全ての施設で新人看護職員の研修体制が整えられるよう、県看護協会に委託して地区別研修等を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
新人看護職員研修事業補助	51 病院	20,856 千円
新人看護職員研修事業委託	受講者 754 人	3,461
計		24,317

⑦ 看護師特定行為研修支援

在宅医療を推進するため、医師等の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行う看護師（特定看護師）を養成する事業に対して補助した。

区 分	事 業 量	事 業 費	備 考
特定行為研修受講費補助	24 施設 (33 人)	8,648 千円	前橋赤十字病院ほか 23 施設

(10) 病院事業会計繰出

決算額 5,433,741 千円

各専門分野における高度・専門医療を受け持ち、県民医療の向上を担う県立病院に対して、地方公営企業法に基づき一般会計が負担すべき経費を繰り出し、医療施設の充実及び経営の健全化を図った。

区 分	収益的収支負担金	資本的収支負担金	合 計
心臓血管センター	756,868 千円	186,916 千円	943,784 千円
がんセンター	915,093	407,524	1,322,617
精神医療センター	849,393	144,747	994,140
小児医療センター	1,944,778	192,830	2,137,608
病院局経営戦略課	35,092	500	35,592
計	4,501,224	932,517	5,433,741

3 感染症・疾病対策費

(1) 結核予防対策

決算額 22,082 千円

① 結核健康診断の実施

高齢者層の結核対策として、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という。）第 53 条の 2 に規定する「施設の長等が行う定期の健康診断」を実施した。

また、同法第 17 条及び第 53 条の 13 に規定する結核患者の接触者健康診断及び治療終了後の結核登録者に対して精密検査（管理検診）を実施した。

区 分	I G R A 検査 (結核菌感染検査)	胸部エックス線 検査	事業費
健 康 診 断	408 人	227 人	3,837 千円
管 理 検 診		138	218
計			4,055

② 結核指定医療機関運営費等補助

結核患者に対する良質かつ適切な医療提供体制を整備するため、公的医療機関の結核病床に対し、空床分の経費の一部を補助した。

区 分	内 容	事業費
結核指定医療機関運営費補助	結核病床平均空床数 5 床	8,165 千円

③ 私立学校・社会福祉施設等結核健康診断予防接種補助

感染症法第 60 条に規定する、国公立を除く学校・施設等が実施する定期の健康診断に係る費用について、基準額の 2/3 相当を補助した。

区 分	補助対象団体数	受診人数	事業費
私立学校等補助金	149 件	8,947 人	4,525 千円

④ 結核対策特別促進

結核患者への質の高い服薬支援を実施するため、外国人患者への医療通訳派遣や服薬手帳の作成を行った。

また、結核患者が地域の医療機関で適切な診療が受けられる体制を整備するため、渋川医療センターに「結核診療支援相談センター」を設置した。

区 分	主な事業	事業費
結核患者服薬支援	医療通訳派遣及びサポート手帳の作成	395 千円
結核診療支援相談センター	結核診療支援相談・地域連携強化事業	787
計		1,182

(2) 結核医療費公費負担

決算額 35,266 千円

感染症法第 37 条及び第 37 条の 2 に規定する結核医療の公費負担を行い、充実した医療を提供した。

区 分	支払件数	事業費
一般・入院患者結核医療費	1,441 件	35,157 千円
そ の 他 事 務 費		109
計		35,266

(3) 感染症対策

決算額 17,211 千円

① 感染症予防対策

腸管出血性大腸菌等の感染症患者発生時において、そのまん延を最小限に防ぐため、感染源の除去、清潔の保持及び消毒方法の徹底を図るとともに、予防思想の普及・啓発を実施した。

区 分	疾病名	届出数	事業費	備 考
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	143 件	1,807 千円	中核市を除く
	細菌性赤痢	1		
	パラチフス	1		

② 感染症発生動向調査

感染症法に基づき、感染症の発生状況、病原体情報の収集及び分析を行う感染症発生動向調査を実施した。

区 分	事業量	事業費	備 考
指 定 届 出 機 関 報 告 回 数	6,043 回	15,404 千円	中 核 市 を 除 く
病 原 体 検 査 数	114 件		

(4) 肝炎対策

決算額 63,717 千円

① 肝炎治療費等助成

ウイルスの感染により発症するB型・C型慢性肝炎及び肝硬変等の認定基準を満たし、かつ保険適用となっている患者へ肝炎治療費の一部助成を行った。

区 分	事業量	事業費
インターフェロンフリー	160 件	43,294 千円
核 酸 ア ナ ロ グ 製 剤	582	

② 肝がん・重度肝硬変治療研究促進

ウイルス感染による肝がん・重度肝硬変の治療に係る研究を促進することを目的として、B型・C型肝炎ウイルスによる肝がん・重度肝硬変患者に対して、認定基準等を満たした患者へ医療費の一部助成を行った。

区 分	事業量	事業費
肝 が ん	84 件	2,743 千円

③ 肝炎重症化予防事業

B型・C型慢性肝炎及び肝硬変等の認定基準を満たす患者へ肝炎に係る検査費用の一部助成を行った。

区 分	事業量	事業費
検 査 費 用 助 成 等	140 件	617 千円

(5) 新型インフルエンザ等対策

決算額 16,524,927 千円

① 県備蓄資機材の充実

新型インフルエンザ等発生時に備え、保健所職員が着用する個人防護具を各保健所に整備した。

区 分	内容等	事業費
県 備 蓄 資 機 材 の 充 実	個人防護具 880 セット	3,001 千円

② 抗インフルエンザウイルス薬備蓄

新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザウイルス薬を行政備蓄として購入した。

区 分	内容等	事業費
抗 イ ン フ ル エ ン ザ ウ イ ル ス 薬 購 入	リレンザ 12,500 人分	50,378 千円
	ゾフルーザ 11,100	

③ 新型コロナウイルス感染症対策

衛生環境研究所において新型コロナウイルスのゲノム解析を行った。

区 分	内容等	事業費
ゲ ノ ム 解 析	衛生環境研究所 180 件	6,000 千円

④ 感染症医療公費負担

感染症患者に対し感染症法第 37 条に規定する入院医療及び宿泊療養並びに自宅療養における医療について公費負担を行い、充実した医療を提供した。

また、新型コロナウイルス感染症に係る検査の本人負担分を公費負担した。

区 分	支払件数	事業費
入 院 患 者 医 療 費	980 件	17,931 千円
宿泊療養及び自宅療養における医療費	4,663	63,023
P C R 検 査 等 自 己 負 担 公 費 負 担	201	391
計		81,345

⑤ 医療機関補助

新型インフルエンザ等の患者発生時の受入医療機関を確保するため、第一種及び第二種感染症指定医療機関に対して、運営費を補助した。

また、感染症外来協力医療機関及び新型インフルエンザ等患者入院医療機関に対して設備整備費を補助し、感染症対策を強化した。

区 分	内容等	事業費
感 染 症 指 定 医 療 機 関 運 営 費 補 助	9 医療機関、病床数 38 床	60,568 千円
感 染 症 外 来 協 力 医 療 機 関 設 備 整 備 補 助	H E P A（高性能）フィルター付きパーティション等 18 医療機関	7,113
新型インフルエンザ等患者入院 医 療 機 関 設 備 整 備 補 助	人工呼吸器、個人防護具 2 医療機関	4,132
計		71,813

⑥ 外来医療整備対策

感染症まん延時に医療物資を緊急に放出できるよう、一定量の個人防護具を流通備蓄として確保した。

区 分	内容等	事業費
医 療 用 物 資 の 安 定 供 給	医 療 用 物 資 流 通 備 蓄	302 千円

(6) 予防接種等

決算額

53,560 千円

① 予防接種業務委託

基礎疾患等を有する者等が安心して予防接種を受けられる体制を整備するため、予防接種要注意者への接種や医療相談等に対応する「予防接種センター」を小児医療センターに設置した。

また、H P V ワクチンの理解促進のため、正しい情報の普及啓発を行うとともに、希望者が円滑に接種できるよう、ショッピングモールでの接種や医療機関の診療時間延長により、接種機会の拡大を図った。

区 分	事業量	事業費
予防接種センター	予防接種回数 260 回	1,176 千円
啓発動画の作成	動画再生数 約 10.5 万回	10,944
ショッピングモール接種	接種者数 60 名	2,204
診療時間延長による接種機会拡大	実施医療機関数 17 機関	1,090
計		15,414

② 予防接種健康被害給付負担

予防接種法に基づく予防接種を受けたことにより生じた健康被害に対し、市町村が給付した医療費等について、その費用の一部を負担した。

区 分	市町村数	事業費
補助市町村数	6 市町村	17,763 千円

③ 風しん対策

先天性風しん症候群の発生防止及び風しんのまん延防止を目的に、主として妊娠を希望する女性を対象に抗体検査を実施した。

区 分	件 数	事業費
受 検 数	272 件	1,504 千円

④ 蚊媒介感染症対策

蚊媒介感染症対策として、蚊の捕集調査を行った。

区 分	事業量	事業費
蚊 媒 介 感 染 症	蚊捕集調査 1 か所 (5 月～11 月 (概ね月 2 回))	165 千円

⑤ 平常時の感染症対策

平常時の感染症対策として、保健所において事業者の検便検査及び予防啓発研修会を行った。

区 分	事業量	事業費
検 便 件 数	2,491 件	1,802 千円
研 修 会	開催数 118 回	47
	延べ参加人数 2,917 人	
計		1,849

⑥ 感染症流行予測調査

協力者を募り、ヒトを対象とする感受性検査（麻しん、風しん、インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の抗体保有検査）を実施した。

区 分	事業量	事業費
感受性調査（ヒト）	麻しん 398 件	2,409 千円
	風しん 398	
	インフルエンザ 398	
	新型コロナウイルス感染症 386	

(7) エイズ対策

決算額

9,101 千円

① 啓発普及活動

H I V・エイズに関する正しい知識の普及・啓発を行うため、街頭キャンペーンや青少年を対象とした講演会等を行った。

区 分	事業量	事業費
エ イ ズ 講 演 会 開 催 件 数	29件	502千円
エ イ ズ 講 演 会 参 加 人 数	4,931人	
世界エイズデーイベント等開催件数	31件	714
HIV検査普及週間イベント等開催件数	24	
計		1,216

② エイズカウンセラー派遣

H I V感染者・エイズ患者の心理的支援を行うため、カウンセラーを派遣した。

登 録 人 数	件 数	事業費
5人	1件	10千円

③ 特定感染症検査

H I V及び性感染症（クラミジア、淋菌、梅毒、肝炎）患者等の早期発見と感染拡大防止を図るため、各保健福祉事務所において定期的に無料検査及び相談等を実施した。

区 分	件 数	事業費
相 談 件 数	217件	6,695千円
特 定 感 染 症 検 査 件 数	4,835	

(8) 次のパンデミック対応

決算額

374,202 千円

① 感染症医療支援センター

県内医療機関を対象に感染症医療に関する研修・相談支援を実施した。

区 分	開催数・人数	事業費
訪 問 研 修	10医療機関 951人	17,996千円
集 合 研 修	4地域 291人	

② 協定締結医療機関施設・設備整備事業

次のパンデミック発生時の医療提供に関する医療措置協定を締結した医療機関に対して、感染症対策のための施設・設備整備費用を補助した。

区 分	内容等	事業費
医療措置協定締結医療機関 施設・設備整備補助	病室整備、病棟整備、個人防護具 保管庫整備 42 医療機関	94,016 千円
	検査機器、H E P A フィルター付 空気清浄機等 76 医療機関	259,289
	計	353,305

③ 保健所の移送体制整備

患者の発生に備え、感染症患者搬送装置（アイソレータ）を1台配備した。

区 分	内 容 等	事業費
保 健 所 の 移 送 体 制 整 備	アイソレータ 1 台	1,427 千円

(9) 難病対策

決算額

31,356 千円

難病療養者やその家族を対象に、各保健福祉事務所において相談会を開催するとともに、群馬大学医学部附属病院内に設置した「県難病相談支援センター」及び難病医療ネットワークにおいて各種の相談に対応した。

また、在宅での療養を支援するため、保健福祉事務所の保健師による訪問相談指導を実施した。

さらに、人工呼吸器を装着する在宅重症難病患者の介護者の休養（レスパイト）機会を確保するため、医療機関への委託事業として、在宅重症難病患者の入院受入れを行った。

① 難病相談会

開催回数	参加者数	疾患内訳	人 数
38回	延べ498人	神経筋疾患群	75 人
		パーキンソン病	57
		膠原病	8
		炎症性腸疾患	49
		潰瘍性大腸炎	66

② 難病診療連携拠点病院・難病相談支援センター相談数

相 談 方 法	相談延べ件数
電 話 相 談	435件
面 接 相 談	205
メ ー ル 相 談	1
そ の 他	77
計	718

③ 難病患者訪問相談指導

疾 患	実訪問者数	延べ訪問者数
筋萎縮性側索硬化症	76人	191人
多 系 統 萎 縮 症	8	15
脊 髄 小 脳 変 性 症	2	6
そ の 他	13	20
計	99	232

④ 在宅重症難病患者一時入院

疾 患	利用実人数	延べ利用日数
筋萎縮性側索硬化症	9人	118日
多 系 統 萎 縮 症	3	42
そ の 他	8	101
計	20	261

(10) 特定医療（指定難病）対策

決算額 3,066,152 千円

発病の機構が明らかでなく治療法が確立されていない希少な疾病で、長期の療養を必要とする、国が指定した 341 疾患を対象に、医療給付を行い、患者の医療費負担軽減と充実した医療の提供を図った。

給付対象人員	支払件数	事業費
16,070人	200,492件	2,944,834千円

(11) 小児慢性特定疾病対策

決算額 211,950 千円

悪性新生物を始めとした 16 疾患群の治療に係る医療費の公費負担を行い、充実した医療を提供するとともに、患者・家族の経済的負担を軽減した。

給付対象人員	支 払 件 数	事業費
862人	11,718件	207,979千円

(12) 疾病対策

決算額 5,240 千円

① 臓器移植普及対策

臓器移植の一層の定着と推進を図るため、群馬県臓器移植コーディネーターを設置し、医療機関等への連絡調整を図るとともに、移植医療に関する啓発及び知識の普及を実施した。

区 分	内 容 等	事 業 費
県臓器移植コーディネーター設置	群馬県臓器移植コーディネーター（3名）設置	4,114 千円
臓器移植普及啓発推進事業	臓器移植普及啓発事業の実施	930
計		5,044

② アレルギー疾患対策

アレルギー疾患対策基本法に基づき、アレルギーに関する適正な医療体制の構築を図り、アレルギー疾患対策を総合的かつ計画的に推進するため、「県アレルギー疾患対策推進協議会」を開催した。

区 分	開催回数
県アレルギー疾患対策推進協議会	1 回

花粉症対策として他部局と連携した県民公開講座を開催するとともに、ぐんま花粉症ポータルサイトを活用した情報提供を実施した。

区 分	開催回数	事業費
花 粉 症 県 民 公 開 講 座	1 回	163 千円

(13) ハンセン病対策 決算額 264 千円

ハンセン病療養所に入所している本県出身者に対し、見舞金や特産品の贈答などの福祉事業を行った。

区 分	療養者数
県出身ハンセン病療養所入所者	6 人

(14) アスベスト対策 決算額 239 千円

県民相談窓口（各保健福祉事務所、感染症・疾病対策課等）において、アスベストに係る県民からの相談に対応した。

4 健康長寿社会づくり推進費

(1) 健康増進・栄養改善対策 決算額 51,607 千円

① 健康増進対策

県民が自然に健康になれる環境づくりを進めるため、群馬県公式アプリ「G-WALK+」のプロモーション活動を行い、その利用促進を図った。

また、県民の“動く・歩く”の取組を推進するため、各地域・職域等において「実践リーダー」を活用したモデル事業を実施した。

区 分	内 容	事業費
健 康 づ く り 協 力 店 推 進		586 千円
健康づくり協力店登録推進	累計 668 施設	
健康情報リーフレット作成	作成数 4 種類	
健康情報ステーション	累計 645 か所	
地 域 ・ 職 域 連 携 推 進		1,040
県地域・職域連携推進協議会	協議会の開催 2 回 参加者 75 人	
地区地域・職域連携推進協議会	協議会の開催 10 回	
健 康 寿 命 延 伸 対 策		24,367
元気に”動こう・歩こう”プロジェクト・実践リーダースキルアップ研修	研修の開催 1 回 参加者 9 名	
元気に”動こう・歩こう”プロジェクト実践活動モデル事業	開催回数 10 回 参加者 237 名	
ぐんま健康ポイント制度アプリ 「G-WALK+」事務局運営・改修等 業務委託	「G-WALK+」事務局運営、アプリ改修	

区 分	内 容	事業費
健 康 寿 命 延 伸 対 策		
ぐんま健康ポイント制度イベント 等企画運營業務委託	企業対抗戦 2 回 参加社数 延べ 143 社 ステージイベント 2 回 来場者数 各約 1,500 人	
ぐんま健康ポイント制度プロモーション業務委託	広報・プロモーション活動・動画制作	
群馬県公式アプリ「G-WALK+」の普及・活用促進	インストール数 約 77,000 人 (R7.3 月末) 利用率の高い年齢層 (30 代、40 代、50 代、60 代)	
保 健 事 業 功 労 者 等 知 事 表 彰		659 千円
計		26,652

② 栄養改善対策

栄養・食生活の改善等に関する研修会等を市町村や関係機関と連携して開催するとともに、食生活改善推進員活動の支援や特定給食施設等指導に取り組み、県民の健康づくりの促進と環境整備に努めた。

区 分	実施回数 等	人 数	事業費
特 定 給 食 施 設 等 指 導			427 千円
栄 養 管 理 講 習 会	20 回	587 人	
巡 回 指 導	324		
食 環 境 づ く り			525
行政栄養士等人材育成研修会 (県 栄 養 士 会 委 託)	3	52	
健康づくり推進事業(食生活改善 推進員連絡協議会委託)	延べ 46 協議会	2,885	
保 健 栄 養 指 導 整 備			484
行政栄養士等地域保健研修会	1 回	66	
中央研修派遣、学会参加等	8	延べ 18	
関 係 団 体 補 助			2,986
食生活改善推進員地区組織活動支援	26,066	125,522	
国 民 健 康 ・ 栄 養 調 査	10 地域		4,604
そ の 他			11,088
計			20,112

(2) 食育推進

決算額

3,602 千円

① 食育推進体制の整備

「食育」は栄養や食習慣、農業や食料事情への理解、安全な食品の選択など幅広い分野に及ぶため、多様な関係者で構成する食育推進会議等を開催し、連携して推進を図っている。

また、各市町村の食育推進計画の推進及び食育推進リーダー等食育に従事する者の地域での食育推進活動を支援するために、市町村職員等を対象とした研修会（妊産婦・乳幼児編（オンライン）、高齢者編（オンライン））を、開催した。

区 分	開催回数	事業費
食 育 推 進 会 議	2 回	414 千円
食 育 推 進 検 討 部 会	1	
市 町 村 食 育 推 進 研 修 会	2	

② 食育推進

群馬県食育推進計画（第4次）「ぐんま食育ころプラン」（令和3年度～7年度）を推進し、下記取組を実施した。

区 分	内 容 等	事業費
若 い 世 代 食 育 推 進 協 議 会	協議会の開催 1 回	3,187 千円
	実践活動の実施 5	
群馬県オリジナル食育教材の活用・販売	ぐんまちゃんと学ぶ食育カルタ販売 63 個	
スポーツ栄養のための人材育成研修会	企画会議の開催 1 回	
	研修会の開催 1	
食育セミナー	セミナーの開催 1 オンデマンド配信	
普及啓発	のぼり旗・紙芝居の作成	
	健康フェスタの開催 1	
	野菜フェスへの協力 1	
食 育 応 援 企 業 登 録 制 度	登録数 126 企業・団体	
食 育 推 進 活 動 優 良 表 彰	表彰数 5 部門 5 団体	

(3) 生活習慣病予防対策

決算額

105,442 千円

群馬県健康増進計画「元気県ぐんま 21（第3次）（令和6年度～17年度）」に基づき各種施策を推進した。

① たばこ対策

未成年者・学生を対象とした喫煙防止講習会のほか、県内保健医療従事者等を対象に禁煙支援や受動喫煙対策に係る研修会を開催した。

また、受動喫煙防止及び禁煙を呼びかけるための動画等を広く県民に配信した。さらに、「世界禁煙デー」に合わせ、県民に対する普及啓発を行った。

区 分	実施回数	人員・ 再生回数	事業費
未成年者等に対する喫煙防止講習会	61 回	2,851 人	3,553 千円
学生のための喫煙防止講習会	4	455	
禁煙支援県民公開講座	1	延べ 470	
禁煙及び受動喫煙防止に関する健康動画の配信	8 本	5,408 回	

② 特定健診・保健指導推進

特定健診・保健指導の受診率向上及び円滑な実施に向け、実践者育成及び資質向上のための研修会を開催した（ライブ＋オンデマンド配信）。

区 分	受講者数	事業費
特定健診・保健指導実践者育成研修会	189 人	101 千円

群馬県の健康課題を把握するため、健診データを分析し、本県の生活習慣病に関する傾向や課題の抽出を行った。

区 分	内容等	事業費
特定健診匿名化データ作成	健診データ利用に必要な匿名化処理	11,138 千円
健 診 デ ー タ 分 析	県内 35 市町村国保の健診データ分析	

③ 糖尿病・慢性腎臓病予防対策推進

県慢性腎臓病対策推進協議会・糖尿病対策推進協議会を開催し、総合的な慢性腎臓病・糖尿病対策の推進について協議した。

また、世界糖尿病デー及び世界腎臓デーの普及啓発や、保健医療従事者向け研修会を実施した。

区 分	内 容	事業費
慢性腎臓病対策推進協議会	開催（1 回）	1,056 千円
糖 尿 病 対 策 推 進 協 議 会	開催（2 回）	
普 及 啓 発	啓発資料作成、慢性腎臓病県民公開講座	
保健医療従事者向け研修会	慢性腎臓病（基礎編、栄養指導編、行政事例編） 糖尿病（基礎編）	

このほか、健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進事業に対し補助した。

区 分	市町村数	事業費
市町村健康増進事業補助金	35 市町村	89,443 千円

④ 健康運動支援体制整備

県民の運動習慣の定着を目的として、日本健康運動指導士会群馬支部に委託し、生活習慣病予防のための身体活動・運動について指導者向けの研修会を開催した。

区 分	回数	事業費
健 康 づ く り の た め の 運 動 講 座	1 回	150 千円

(4) 歯科口腔保健対策

決算額

38,437 千円

第3次群馬県歯科口腔保健推進計画（令和6年度～17年度）に基づき歯科口腔保健対策を推進した。

① 歯科口腔保健推進

県歯科口腔保健支援センターを中心に、市町村及び関係機関等と連携し、人材育成のための研修や県民に対する普及啓発等を実施した。

区 分	事業数	事業費
歯 科 口 腔 保 健 推 進	5 事業	17,645 千円

② 「8020 県民運動」推進

生涯を通じ自分自身の歯を20本以上残し、質の高い生活を送ることを目的とした「8020 県民運動」を更に推進するため、県民を対象に、口腔機能維持に対する支援、歯科保健研修等を実施した。

区 分	事業数	事業費
8 0 2 0 県 民 運 動 推 進	6 事業	2,947 千円

③ 在宅歯科保健の推進

安全で質の高い在宅歯科医療の提供体制の整備を図るため、郡市歯科医師会が実施する在宅歯科医療連携室整備に対し補助した。

区 分	整備数	事業費
在宅歯科医療連携室整備	7 か所	17,305 千円
在宅歯科医療連携室整備 (設備整備事業)	1	390

④ 県歯科保健大会の開催

県歯科医師会等との共催により、県歯科保健大会を開催した。

区 分	開催数	事業費
歯 科 保 健 事 業 共 催 委 託	1 事業	150 千円

(5) がん対策

決算額

109,071 千円

群馬県がん対策推進条例及び群馬県がん対策推進計画（第4期）（令和6年度～11年度）に基づき各種施策を推進した。

① がん診療連携拠点病院機能強化

がん診療連携拠点病院に対し、がん患者や家族等からの医療・生活相談・就労相談への対応や、県民への普及啓発、がん医療に関する研修会開催などの経費等の一部を補助した。

区 分	団体数	事業費
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助	6 団体	54,000 千円

② 県がん診療連携推進病院機能強化

がん医療の均てん化を推進するために、がん診療連携拠点病院に準ずる診療体制を有する病院を「県がん診療連携推進病院」として県独自に指定し、がん患者や家族等からの医療・生活相談対応に要する経費を補助した。

区 分	団体数	事業費
県がん診療連携推進病院機能強化事業補助	7 団体	30,800 千円

③ がん登録

がんの罹患状況を把握し、がん対策の企画立案と評価に際しての基礎資料を得るため、医療機関から提出される届出票等をもとに、がん患者の登録業務を県健康づくり財団に委託して実施した。

また、全国がん登録制度の届出業務の精度を上げるために医療機関を対象に研修会を開催した。

区 分	事業量	事業費
がん登録業務委託		12,022 千円
がん登録研修会	1 回	
その他事務費		260
計		12,282

④ がん検診受診率向上対策等

検診受診機会の提供やがん検診への抵抗感を減らすため、仲間でがん検診を受けて応募した者に、抽選で賞品が当たるプレゼントキャンペーンや小・中・高校生向けに標語コンクールを実施した。

また、がん検診受診を推進するため、動画等の配信や民間企業との協働により普及啓発を行った。

区 分	事業量	事業費
県がん対策連携企業登録	49 企業	
仲間をつくってがん検診を受けようキャンペーン	437 組	1,717 千円
標語コンクール	147 作品	
子宮頸がん検診啓発リーフレット印刷	15,000 部	303
その他事務費		84
計		2,104

⑤ がん相談支援・情報提供

「群馬県のがん対策」サイトを運営するとともに、改訂版の「ぐんまの安心がんサポートブック」を発行し、県民に対し幅広く情報提供を行った。

がん体験者が同じ立場から、不安を抱える患者に寄り添い相談に応じられるようピアサポーターの研修を実施するとともに、拠点病院等に派遣した。

また、相談支援体制の強化及び情報提供の充実を図るため、相談員を研修に派遣した。

区 分	事業量	事業費
ぐんまの安心がんサポートブック	15,500 部	1,913 千円
がんピアサポーター派遣	60 件	13

区 分	事業量	事業費
がんピアサポーター研修会	1 回	142 千円
計		2,068

⑥ がん検診等従事者研修等

がん検診等に従事する医師等の技術向上を図り、検診における精度を高めるために、県医師会等に委託し、がん検診従事者の研修を実施した。

区 分	実施回数	受講者数	事業費
がん検診等従事者講習会等	10 回	578 人	2,340 千円
がん検診エックス線撮影従事者講習会	3	73	340
計			2,680

⑦ 女性特有のがん対策推進

子宮頸がん啓発講演会の開催などにより、がんに対する正しい知識の普及を進めるとともに、検診受診の啓発を行った。

区 分	実施回数	受講者数	事業費
子宮頸がん啓発講演会	4 回	284 人	321 千円

⑧ 緩和ケア研修

がんと診断されたときからの適切な緩和ケアが提供されるよう、医師及び介護従事者向け緩和ケアに関する研修を実施した。

区 分	実施回数	受講者数	事業費
看護師向け緩和ケア研修会	2 回	56 人	872 千円

⑨ 県がん対策推進協議会

県がん対策推進条例に基づき、第3期県がん対策推進計画の最終評価等のため、「県がん対策推進協議会」等を開催した。

区 分	開催回数	事業費
県がん対策推進協議会・部会・専門分科会	3 回	819 千円

⑩ 県生活習慣病検診等管理指導協議会

県生活習慣病検診等管理指導協議会等を開催して市町村がん検診の精度管理等について協議し、市町村等に対し改善指導及び助言を行うとともに、県ホームページにおいて結果を公表した。

区 分	開催回数	事業費
県生活習慣病検診等管理指導協議会・各部会	4 回	177 千円

⑪ 妊孕性（にんようせい）温存療法助成

小児・AYA世代のがん患者等を対象に妊孕性温存療法に係る費用の一部を助成した。

区 分	助成件数	事業費
妊孕性温存療法助成	8 件	1,100 千円

⑫ 在宅療養支援

若年がん患者の在宅療養に係る費用の一部を助成したほか、介護従事者向け研修会を開催した。

区 分	事業量	事業費
若年がん患者在宅療養支援	10市町村	908千円
介護従事者向け研修会	4回	940
計		1,848

5 薬 務 費

(1) 薬務行政

決算額 110,522千円

① 薬務事業推進 39,033千円

薬務事業に係る各種会議・研修等の実施とともに、薬事審議会を開催した。

また、かかりつけ薬剤師・薬局の普及を推進するなど、地域包括ケアシステムの一翼を担うことができる薬局の整備を行った。

このほか、主とした収益が調剤報酬などの公定価格であり、物価高騰の影響を価格転嫁できず厳しい経営状況となっている保険薬局に対して、物価高騰対策として国の交付金を活用し、支援金を支給した。

区 分	事業量	事業費
令和5年度医療・介護・福祉施設等物価高騰対策 支援給付金	824件	23,896千円

② 災害用医薬品備蓄等 2,415千円

県医薬品卸協同組合及び県医療機器販売業協会に災害用医薬品102品目及び医療機器55品目を流通備蓄の形で保管委託し、災害時における医薬品等の供給体制を確保した。

③ 登録販売者試験登録制度 12,458千円

医薬品販売の専門家としての「登録販売者試験」を実施するとともに、販売従事登録を行った（令和6年度末時点で4,870人登録）。

区 分	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
登録販売者試験	1,956人	1,785人	914人	51.2%

④ 後発医薬品適正使用 1,662千円

後発医薬品（ジェネリック医薬品）を安心して選択できる環境整備等について協議するため、「県後発医薬品適正使用協議会」を開催するとともに、後発医薬品に関する理解促進のため、講演会の開催及びSNSを活用した広告配信などを行った。

・後発医薬品使用割合（令和6年12月時点）92.2%

⑤ 電子処方箋活用・普及促進 49,624千円

電子処方箋の導入促進のため、国の補助金を活用し、保険薬局に対する補助を実施した。

申請区分	事業量	事業費
初期導入	389件	34,198千円
新機能追加導入	65	4,009
同時導入（初期・新機能）	86	8,685
計	540	46,892

(2) 薬事監視

決算額

6,760 千円

① 医薬品等監視指導

医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保と適正な管理や使用の徹底を図るため、製造業者及び薬局等販売業者等への立入検査やいわゆる健康食品の虚偽・誇大広告の取締りを行ったほか、県民に対して医薬品等の正しい知識の普及に努めた。

区 分	立入施設数
立 入 検 査	968 施設

② 無許可・無承認医薬品等指導取締

いわゆる健康食品に医薬品成分を不正に含有している製品が流通していることから、県内の店舗及びインターネット販売業者から健康食品を試買し、県食品安全検査センターにて医薬品の含有を確認する試験検査を実施した。また、インターネットで健康食品を試買し、国の試験検査機関（国立保健医薬品食品衛生研究所）に送付した。

(3) 献血対策

決算額

3,452 千円

献血思想の普及啓発と献血運動の推進を図り、県内の献血者確保を行った。

県内献血目標者数	県内献血実施者数	内 訳		
		成分献血	400mL献血	200mL献血
88,171人	88,505人	28,459人	55,992人	4,054人

また、県赤十字血液センターに対して献血推進員設置費補助を行い、事業所等への献血協力依頼を強力に推進するなど、県内における献血者を安定的に確保した。

このほか、骨髄移植を必要とする患者の希望に応えるため、県赤十字血液センター及び県骨髄バンク推進連絡協議会と連携して啓発活動などを行った結果、令和6年度末現在の県内骨髄移植ドナー登録者数（累計）は7,490人となった。

区 分	事 業 概 要	実 績	事業費
血 液 事 業 推 進	献血功労者（個人及び団体） に対して、表彰を行った。	1,268者	1,131千円
県赤十字血液センター 献血推進員設置費補助	献血推進員 活動実施日数	1人 179日	1,352
骨 髄 移 植 普 及 対 策	骨髄移植ドナー支援補助	11件	969
計			3,452

(4) 毒物劇物取締

決算額

944 千円

毒物劇物関係の事件・事故を防止するため、毒物劇物取扱者試験を実施するとともに、毒物劇物営業者及び業務上取扱者に対し、毒物劇物の適正な取扱いや保管管理等の指導取締を行った。

区 分	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
毒物劇物取扱者試験	473人	435人	191人	43.9%

区 分	事 業 量
毒物劇物営業者等取締	一 般 立 入 検 査 延べ179施設
農薬危害防止対策	農薬使用者（ゴルフ場）立入検査 9

（５）麻薬・覚醒剤対策

決算額 3,360 千円

① 監視指導取締

薬物乱用を防止するため、麻薬取扱施設、向精神薬取扱施設、覚醒剤原料取扱施設及び大麻栽培者等に対する立入検査を実施した。

② 薬物乱用防止啓発活動

青少年に対する薬物乱用防止啓発活動を積極的に実施するとともに、地域に密着した広範な啓発活動を推進し、県民意識の高揚と薬物乱用を許さない社会環境づくりに努めた。

区 分	実施件数等
麻 薬 取 扱 施 設 立 入 検 査	757件
向 精 神 薬 取 扱 施 設 立 入 検 査	716
覚 醒 剤 原 料 取 扱 施 設 立 入 検 査	752
薬 物 乱 用 対 策 推 進 本 部 本 部 会	1回
薬 物 相 談 窓 口 業 務	79件
不正大麻・けし撲滅運動（５月～７月）	けし抜去 6,225本
6.26ヤング街頭キャンペーン	17会場

③ 薬物再乱用防止対策

薬物の再乱用防止対策の推進を図るため、薬物依存症者の治療と回復支援に携わる関係者に対して認知行動療法を用いた治療・回復プログラムの周知を図る研修会を開催した。

区 分	参加者数
依 存 症 回 復 支 援 者 研 修	85人

④ 危険ドラッグ対策

平成 27 年 3 月に制定した「群馬県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、麻薬、覚醒剤等と同等以上に身体に危険な薬物を「知事指定薬物」に指定し、迅速に危険ドラッグの規制を行った（５回、15 物質）。

（６）温泉保護指導

決算額 6,518 千円

① 温泉掘削等許可

温泉法の申請に係る事前調査等を実施し、自然環境保全審議会温泉部会の意見を聴取の上、許可を行った。

部 会 開 催 日	掘 削		動力装置設置	
	申請	許可	申請	許可
令和6年10月28日			1件	1件

② 温泉源定期調査

温泉源の湧出量等の現況把握を行い、温泉行政の基礎資料とするため、温泉源定期調査を実施した。

・調査対象：県内温泉源（212 温泉地、459 源泉）

③ 万座温泉旅館施設立入調査

万座温泉における、硫化水素ガスによる事故を未然に防止するため、全利用施設への立入調査を3回実施し、管理者への指導を行った（7月、12月、2月）。

6 国保医療費

(1) 国民健康保険給付適正化指導

決算額

1,831 千円

① 保険医療機関及び保険医指導

保険診療の適正化のため、保険医療機関、保険薬局、保険医及び保険薬剤師に対し、集団指導、集団的個別指導及び個別指導等を行った。

区 分	機 関 数	備 考
集 団 指 導	66機関	医科20、歯科10、薬局36
集 団 的 個 別 指 導	230	医科81、歯科76、薬局73
個 別 指 導	56	医科16、歯科19 薬局21

② 外国人患者受入医療機関支援

新型コロナウイルス感染症の影響等による医療機関の経営悪化等を踏まえ、当面の間の措置として、公的医療保険の適用のない外国人患者に係る救急医療機関の診療負担の軽減のため、県観光物産国際協会が実施する医療機関への助成事業に対して補助した。

医療機関数	対象外国人	医療費補填金額	事業費
2機関	4人	916千円	1,189千円

(2) 国民健康保険保健施設活動

決算額

12,954 千円

へき地住民の医療の確保や健康の増進を図るため、へき地の診療所開設者に対して、運営費を補助した。

区 分	事 業 費	備 考
国民健康保険へき地診療施設 運 営 費 補 助	12,954千円	神流町国保中里診療所 東吾妻町国保診療所

(3) 国民健康保険指導監査・育成強化

決算額

4,153 千円

保険者指導監査を行ったほか、研修会、講習会、国庫負担金・補助金の申請及び基礎資料作成事務の指導等を行い、国民健康保険事業の円滑な実施を図った。

区 分	保険者数等	備 考
指 導 監 査	17件	一般指導監査
国庫負担金・補助金に関する申請 及び基礎資料作成等の事務指導	37	国庫負担金・補助金の事務指導
研 修 会 ・ 講 習 会 ・ 説 明 会 等	5回	市町村等事務担当者

(4) 国民健康保険運営安定化推進

決算額 5,784,944 千円

市町村国保における国民健康保険事業の財政の安定化を図るため、費用の一部を負担するとともに、事業が適正、円滑に実施されるよう市町村に対する支援を行った。

区 分	事 業 費	事 業 内 容
保 険 基 盤 安 定 負 担	5,756,469千円	保険税軽減額の3/4及び保険者支援分1/4を負担
未就学児均等割保険税負担金	23,016	均等割保険税の公費負担5割のうち1/4を負担
産前産後保険料負担金	5,459	所得割及び均等割保険税の公費負担のうち1/4を負担
計	5,784,944	

(5) 国民健康保険特別会計繰出

決算額 11,414,641 千円

国民健康保険財政の安定化等を図るため、法定の負担額のほか、福祉医療の実施に伴い削減された国庫負担金等削減額の一部について、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出した。

区 分	事 業 費	事 業 内 容
県 繰 出	9,326,710千円	県内市町村国保間の財政調整を行うため、国保給付費等の9%を繰り出し
高 額 医 療 費 繰 出	1,461,977	1件当たり医療費が80万円を超える給付に要する額の1/4を負担
特定健康診査等繰出	218,466	特定健康診査・特定保健指導に要する費用の1/3を繰り出し（令和6年度分）
特定健康診査等繰出（過年度分）	7,110	特定健康診査・特定保健指導に要する費用の過年度分精算に伴う繰り出し
福祉医療制度減額調整繰出	397,591	福祉医療の実施に伴う国庫負担金等削減額の1/2相当額を繰り出し
事務費等繰出	2,787	国保運営協議会開催経費や国保連合会負担金などを繰り出し
計	11,414,641	

(6) 後期高齢者医療対策

決算額 27,299,403 千円

県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療に要する費用について、その一部を負担するとともに、事業が適正、円滑に実施されるよう県後期高齢者医療広域連合及び市町村に対する支援を行った。

区 分	事 業 費	事 業 内 容
県 費 定 率 負 担	20,839,405 千円	県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度の費用負担のうち1/12を負担

区 分	事 業 費	事 業 内 容
高額医療費県費負担	1,707,506 千円	高額な医療費発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクを緩和するため、レセプト1件当たり80万円超の医療費1/4を負担
保険基盤安定県費負担	4,749,463	後期高齢者医療広域連合の運営の安定化を図るため、低所得者等に対する保険料軽減額の3/4を市町村に対して負担
財政安定化基金積立	110	保険料未納リスク、給付増リスク等による後期高齢者医療広域連合の財政への影響に対応するための基金積立て (財源は、国1/3、県1/3、後期高齢者医療広域連合1/3)
計	27,296,484	

(7) 福祉医療

決算額 7,786,662 千円

子ども（高校生世代まで）、重度心身障害者、母子・父子家庭等に対して市町村が実施する医療費助成事業に補助（補助率 1/2。医療費自己負担分及び審査支払手数料を対象）を行い、子ども等が必要な医療を安心して受けられるようにすることで、その健康管理の向上に努めた。

区 分	対 象 者	受診件数	事 業 費	1 件当たり事業費
子 ど も	245,268人	3,947,681件	4,592,400千円	1,163円
重度心身障害者	36,676	1,057,149	2,577,961	2,439
母子・父子家庭等	28,040	445,416	612,668	1,375
計	309,984	5,450,246	7,783,029	1,428

7 食品・生活衛生費

(1) 狂犬病予防

決算額 32,605 千円

狂犬病の発生防止及び犬による危害防止を図るため、県民に対し、犬の登録・予防注射の徹底について周知するとともに、野犬等の収容及び犬等の動物に係る苦情に対応した。

区 分	事 業 量
犬 の 新 規 登 録 頭 数	5,277 頭
狂 犬 病 予 防 注 射 頭 数	49,046
野 犬 等 の 収 容	250
収 容 犬 の 返 還	174

区 分	事 業 量
咬 傷 事 故 件 数	42 件
注 射 犬 に よ る も の	35
未 注 射 犬 に よ る も の	7
苦 情 処 理 件 数	6,115
犬	2,286
猫	3,100
そ の 他 の 動 物 等	729

※中核市（前橋市、高崎市）実績を除く。

（２）動物愛護

決算額

30,078 千円

① 県動物愛護管理推進計画の推進

人と動物が共生できる豊かな社会の実現に向けて、令和３年度から推進している県動物愛護管理推進計画（第３次）に基づき、県動物愛護センターを拠点として、収容した犬猫の返還、犬猫の引取り、動物愛護団体と連携した犬猫の譲渡、新たな飼い主への譲渡も考慮した適正飼養指導等、各種事業を実施した。

区 分	事 業 量
犬 猫 の 引 取 り	犬 17 頭、猫 354 匹
犬 猫 譲 渡 数	犬 66 頭、猫 148 匹
飼い主のいない猫対策支援 （不妊去勢手術数）	25 地域、49 匹

※中核市（前橋市、高崎市）実績を除く。

② 動物愛護普及啓発

愛護動物の適正飼養と愛護精神の普及啓発を図るため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 量
動物ふれあい推進	獣医師が小学校等へ出向き、子どもに動物の習性や接し方を教え、ふれあう体験を実施（実施施設 93 施設）
ぐんま「うちのこ自慢」フォトアルバム	動物愛護週間行事の一環として、県内で飼育されている保護犬猫の写真を募集し、群馬県公式 YouTube チャンネル tsulunos で紹介（応募件数 30 件）
ぐんま犬猫パートナーシップ制度	動物愛護普及啓発に協力するペットショップやトリミングサロン等をパートナー事業所として登録。「犬猫パートナー通信」を毎月発行し、パートナー事業所に対して情報提供を実施（令和 6 年度末パートナー事業所数 85 店舗）

（３）ペットとの共生推進

決算額

24,365 千円

① 探知犬医学研究

人とペットとの共生社会づくりに向けた取組みの一環として、探知犬を育成し、その嗅覚等の能力を活用した医学研究を実施した。また、研究を進める中

で、海外有識者とのオンラインによる意見交換会を行った。

区 分	内 容	委託先
探知犬医学研究 (令和 5～7 年度)	医学分野での犬の嗅覚等能力活用に関する研究業務	群馬医療福祉大学
探知犬の育成訓練 (令和 5～7 年度)	探知犬の育成・探知訓練を実施	ドッグトレーニング Aye' s

② 共生推進機運醸成

人とペットとの共生社会づくりに向けた機運醸成のため、各種イベントを実施した。

イベント名	実施日	実施場所	協力企業・団体	対象及び来場者数
もっと知って！ 盲導犬	令和 6 年 9 月 16 日	イオンモール 高崎	(公財) 日本 盲導犬協会	県民等 200 人
Life with Pet～ ぐんまペット共生 フェス 2024～	令和 6 年 10 月 12 日	県庁県民ホール・県民広場	(株) 総合 PR	県民等 3,000 人
ファシリティドッグ 体験イベント	令和 7 年 1 月 31 日	伊勢崎市民病院	NPO 法人シャイン・オン・キッズ	入院患者 及びその 家族
考えよう！備えよう！ ぐんまペットと人の防災フェス	令和 7 年 3 月 9 日	道の駅まえばし赤城	群馬県愛玩動物協会	県民等 250 人

(4) 生活衛生

決算額

19,145 千円

① 生活衛生指導

生活衛生関係営業施設の利用者の安全と衛生水準の確保・向上を図るため、県生活衛生監視指導実施要領に基づき、生活衛生営業施設等に対して監視指導を実施した。

また、生活衛生関係営業の育成・振興及び利用者・消費者対策等幅広い事業を実施している県生活衛生営業指導センターに対し、事業費を補助した。

区 分	事業量 (令和 6 年度末)
営 業 施 設 数	8,787 件
営 業 許 可 等 件 数	220
営 業 廃 止 件 数	203

(注) 対象業種：興行場、公衆浴場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所

② 住宅宿泊事業

住宅宿泊事業法に基づき、新規民泊事業に係る届出を受理した。

区 分	事 業 量
営 業 施 設 数	173 件
届 出 受 理 件 数	51

決算額 36,605 千円

食品営業施設等の衛生水準の維持・向上及び食品の安全性確保を図るため、県食品衛生監視指導計画に基づき、食品営業施設等に対して監視指導を実施するとともに、各種食品について、動物用医薬品、食品添加物、残留農薬、アレルゲン及び細菌等の試験検査を行った。

さらに、高齢者福祉施設及び保育所等の施設管理者、調理従事者等を対象とした手洗い、器具の洗浄及び消毒に関する衛生講習会を開催した。

区 分				事 業 量
営 業 許 可 数	食 品 衛 生 法 に 基 づ く も の			2,474 件
営 業 施 設 数 (令和 6 年度末)	許 可 営 業			17,833
	営 業 届 出			5,859
営 業 施 設	許 可 営 業			8,236
監 視 件 数	営 業 届 出			1,722
試 験 検 査 検 体 数				954

- ・試験検査検体数の内訳（検査項目別、下段括弧内は件数のうち輸入食品）

検 査 項 目	検 体 数	検 体
食 品 添 加 物	205 件 (69)	各種加工食品、菓子類、乾燥果実等
残 留 農 薬	36 (26)	農産物加工食品、牛肉等
動 物 用 医 薬 品	428	食肉、養殖魚
蛍 光 物 質	10 (5)	クッキングペーパー・紙コップ等
ア レ ル ゲ ン	40	めん類、菓子等
細 菌	222 (11)	アイスクリーム、冷凍食品、清涼飲料水等
そ の 他	13	食品全般

- ・高齢者福祉施設及び保育所等に対する食中毒対策

区 分	事 業 内 容
衛生講習会の開催	10回開催、559人受講

決算額 88,896 千円

食肉及び食鳥肉並びに牛乳等を起因とする食品事故の発生防止を図るため、と畜場及び食鳥処理場での検査及び監視指導の実施とともに、HACCPに基づく衛生管理の外部検証として微生物試験、食肉中の抗菌性物質の検査等を実施した。牛乳等についても、製造施設等の監視指導や成分規格等の検査を実施した。

区 分		事 業 量
と 畜 検 査	検 査 頭 数	557,122 頭
	全 部 廃 棄 頭 数	353
	一 部 廃 棄 頭 数	133,329
食 鳥 検 査	検 査 羽 数	7,928,695 羽
	解 体 禁 止 羽 数	23,093
	全 部 廃 棄 羽 数	15,816
	一 部 廃 棄 羽 数	143,101
牛 乳 衛 生	成分規格検査（加工乳を含む）	10 件
	抗 生 物 質 検 査	10
	細菌検査（加工乳を含む）	22

（７）調理師・製菓衛生師関係業務

決算額 2,063 千円

調理師法第 3 条の 2 及び製菓衛生師法第 4 条の規定に基づき、調理師及び製菓衛生師資格試験を実施した。

・調理師・製菓衛生師試験（実施日：令和 6 年 9 月 3 日）

区 分	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
調 理 師	273 人	262 人	192 人	73.3%
製 菓 衛 生 師	196	191	143	74.9

（８）食品表示対策

決算額 521 千円

① 食品表示監視指導

食品表示法のほか、複数の法律によって規定されている食品表示について、事業者に対して、総合的な観点から監視指導等を行うとともに、表示の適正化を目的とした調査を実施した。

区 分	事業量
表 示 相 談 受 付 件 数	114 件
中 小 小 売 店 舗 調 査	18 店舗
健康食品の成分表示適正確認調査	3 件
袋詰め精米の品質確認検査	6

② 食品表示普及啓発

食品表示に関する基本的ルールや原料原産地表示制度など、動画やチラシ等を作成・活用し、消費者及び事業者への啓発を行った。

区 分	内 容
消 費 者 向 け	・情報紙「ぐんま知っ得食品表示」発行 2 回発行（7 月・12 月） ・「ググっと役立つ食品表示ガイド」の県 HP 掲載

区 分	内 容
事 業 者 向 け	・適正表示講習会の開催 対面講習会 5 回実施（計 154 名参加） オンライン講習会 2 回実施（計 542 名参加） ・食品表示の手引きの県 HP 掲載

(9) 水道事業促進

決算額 121,031 千円

安全で安心な水道水を確保するため、水道事業者等に対して水道法及び県小水道条例に基づき、許認可、立入検査及び必要な指導監督を行った。

また、地震等災害が発生した場合でも、生命の維持や生活に必要な水を安定して供給するため、導水管、送水管、配水本管といった「基幹管路」の耐震化等、水道事業者が行う施設整備事業に要する費用の一部を補助した。

・令和 5 年度末基幹管路の耐震化状況

区 分	基幹管路 総 延 長	耐震適合性の ある管の延長	令和 4 年度末 耐 震 適 合 率	令和 5 年度末 耐 震 適 合 率
水 道 事 業	1,963,723m	769,411m	38.9%	39.2%
用水供給事業	130,758	130,758	100	100
群馬県全体	2,094,481	900,169	42.7	43.0

・令和 6 年度補助事業実施状況

区 分	地 区 数	事 業 費
生活基盤施設耐震化等補助（上水道）	4 市等 7 か所	93,576 千円
災害に強い水道づくり促進費補助（簡易水道等）	3 町村 4 か所	20,633

(10) 食品安全行政の総合的推進

決算額 1,139 千円

① 食品安全基本計画推進

食の安全・安心の確保を図るため策定している、「県食品安全基本計画 2020-2024」の令和 5 年度時点での進捗について評価を行ったところ、全ての施策で「順調」又は「概ね順調」の評価となった。

② 次期食品安全基本計画策定

「県食品安全基本計画 2020-2024」の計画期間が令和 6 年度末で終期を迎えることから、令和 7 年度を始期とする「県食品安全基本計画 2025-2030」の策定を行った。

③ 食品安全会議運営

食の安全に関係する庁内 15 部課長で構成する食品安全会議を書面により 2 回開催し、「県食品安全基本計画 2020-2024」の令和 5 年度評価及び「県食品安全基本計画 2025-2030」の策定について、協議した。

④ 食品安全審議会運営

食の安全に関係する重要事項や食品安全基本条例に基づく施策の申出処理などを公正で客観的な観点から調査・審議する食品安全審議会（委員 10 名）を 7 月及

び1月に開催し、「県食品安全基本計画 2020-2024」の令和5年度評価及び「県食品安全基本計画 2025-2030」の策定について、審議した。

⑤ 食物アレルギー理解促進

区 分	事 業 内 容
啓 発 資 料 作 成	食物アレルギー患者が外食・中食を利用する際の注意点等について多言語のパンフレットを作成し、県ホームページで公開
オンライン セミナー	有識者による「正しく知ろう！食物アレルギー」についての講演をオンラインで実施（参加者 644 名）

⑥ 民間団体との連携

「ぐんま食の安全・安心県民ネットワーク」と協働でリスクコミュニケーション事業を行った。

区 分	回 数	参加者数
講演会・意見交換会等	5 回	769 人

⑦ 農林水産物の安全確保対策

「農薬事案に係る緊急時対応マニュアル」について農薬担当者会議にて共有し、事案発生に備えた。

(11) リスクコミュニケーション推進

決算額

683 千円

① 食の安全に関する消費者の疑問・不安の解消

県民の食の安全に関する不安を解消するため、食品安全セミナーの開催や出前なんでも講座をはじめとした講師派遣等を通じて、食の安全についての正確な知識が得られる環境づくりを推進した。

区 分	実施回数	参加者数
講 演 会 等	11 回	1,808 人
講 師 派 遣	9	239

② 食の安全に関わる情報発信

県ホームページ「ぐんま食の安全・安心ポータルサイト」で食の安全に関わる情報を発信するとともに、情報紙「ぐんま食の安全情報」を定期的に発行した。

なお、情報紙は、431 人（令和7年3月現在）の県登録ボランティア「ぐんま食の安全情報通信員」やスーパーマーケットなどを通じて配布した。

このほか、幅広い世代に情報を提供するため、フェイスブック、X、県公式LINEアカウント「群馬県デジタル窓口」内で、「ぐんま食の安全情報」を配信した。

区 分	内 容
ホ ー ム ペ ー ジ	閲覧数：約 23 万件
情 報 紙	発行回数：10 回、年間発行部数：約 12 万部
フェイスブック	投稿数：86 回（平均閲覧数：118 件／回）
X	投稿数：92 回（平均閲覧数：285 件／回）
LINE	投稿数：87 回（受信登録者：4,611 人）

③ 産学官連携

食の安全に関する情報を若い世代に普及するため、高崎健康福祉大学、桐生大学及び共愛学園前橋国際大学の学生を対象に、食品関係事業者等の見学や食の安全・安心についての講義等を実施した。

④ 県民向け相談窓口「食の安心ほっとダイヤル」の運営

県民からの食品表示及び食の安全に関する疑問等に回答する窓口を設置し、県民の不安解消に取り組んだ（相談件数：38件）。

(12) 食品安全検査の総合的推進

決算額

57,531 千円

農政部と連携して、生産から流通に至る県内の食品安全検査を食品安全検査センターで一元的に実施し、群馬県産農産物及び県内流通食品の安全確保に取り組んだ。

① 流通段階の食品安全検査

食品衛生法及び食品表示法に基づき、製造所や販売店から無償で食品の提供を受けて行う収去検査を次のとおり実施した。

収去検査の結果、違反を発見したものについては、直ちに原因施設に対して立入検査を実施し、必要な措置の指示及び再発防止の指導を行った。

区 分	内 容
検査検体数	県内流通農産物加工食品等の残留農薬検査： 36 検体
	加工食品の食品添加物検査： 205
	食品中の微生物検査： 244
	アレルギー検査： 40
	有害汚染物質検査等： 47
	計： 572
検査結果	食品表示基準違反 1 件(使用していない保存料（ソルビン酸K）を表示)
対応	製造者に対して、直ちに必要な措置の指示及び再発防止の指導を実施

② 農産物等安全検査（農政課）

農薬適正使用条例に基づき、出荷前の県内産農産物を買上げ、残留農薬検査を次のとおり実施した。

区 分	内 容
検査検体数	県内産農産物の残留農薬検査：70 検体（10 品目）
検査結果	違反なし

8 地域福祉費

(1) 社会福祉法人等指導育成

決算額

551,071 千円

① 社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助 533,922 千円

民間社会福祉施設職員の確保と定着を図るため、社会福祉施設職員等退職手当

共済法に基づき、独立行政法人福祉医療機構が実施している退職共済に補助した。

区 分	事 業 費	備 考
補 助 金	533,922千円	50,700円×10,531人

② 民間社会福祉施設整備資金利子補助 14,200 千円

社会福祉法人等が施設を整備する際に独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の利息の一部を補助し、民間社会福祉事業の適正な運営を支援した。

補 助 法 人 (施 設) 数	事 業 費
42 (46)	14,200千円

(2) 地域共生社会推進

決算額 279,407 千円

認知症高齢者や障害のある人など、地域の支えを必要とする要援護者に対する支援や自立に向けた取組を一体的に推進し、地域社会のセーフティネット機能の強化を図った。

① 日常生活自立支援 113,776 千円

(社福)群馬県社会福祉協議会及び県内各市町村社会福祉協議会において、認知症高齢者など判断能力が不十分な人を対象に日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助等を行うことで、要援護者が地域で自立した生活を送れるよう支援した。

区 分	件数
相 談 件 数	39,352件
新 規 契 約 件 数	261

② 福祉サービス苦情解決 8,184 千円

利用者からの相談、苦情解決のあっせんを行う委員会(運営適正化委員会)を(社福)群馬県社会福祉協議会内に設置し、福祉サービスの利用者や家族からのサービス内容や職員の接遇等に対する苦情や意見を広く酌み上げ、サービスの改善を図った。

区 分	件数・回数
苦 情 受 付 等 件 数	55件
苦情解決セミナー参加者数	355人

③ 福祉サービス第三者評価 8,141 千円

福祉サービスの質の向上と利用者への客観的な情報提供を目的とする「福祉サービス第三者評価事業」の推進機関を(社福)群馬県社会福祉協議会内に設置し、利用者のサービス選択に役立つ情報提供体制の整備を進めた。

④ 包括的支援体制整備促進 14,350 千円

県内各市町村の包括的支援体制整備促進を図るため、後方支援事業として、意見交換や情報共有を図る場を設け、円滑に重層事業に移行できるよう支援を行った。

また、(社福)群馬県社会福祉協議会に委託し、包括的支援体制整備及び重層的支援体制整備に関する研修会を行い、市町村が体制構築について理解を深められるよう支援を行った。

区 分	市町村数（令和 6 年度末）
包括的支援体制構築市町村数	6 市町村

⑤ 成年後見制度利用促進 10,993 千円

県内の成年後見制度利用促進を図るため、（社福）群馬県社会福祉協議会に委託し、市町村における成年後見制度の中核機関の設置を促進するとともに、機能強化を図る取組を行った。また、市民後見人養成を行う 3 市に補助を行ったほか、法人後見立ち上げ支援（2 か所）を行った。

区 分	市町村数
中 核 機 関 設 置 市 町 村 数	35市町村

⑥ 孤独・孤立対策推進 3,120 千円

行政・支援者・関係者間の関係及び協働を図るため、官民連携プラットフォームを設置し、孤独・孤立に関する各種相談窓口や支援団体の情報をまとめたポータルサイトを開設した。また、孤独・孤立問題について知識を身につけ、できる範囲で困っている人をサポートする「つながりサポーター」養成講座を開催し 139 人が受講した。

（３）県社会福祉総合センター運営

決算額 122,276 千円

（社福）群馬県社会福祉事業団と県ビルメンテナンス協同組合の共同体を指定管理者として、群馬県社会福祉総合センター（前橋市）を管理運営した。

社会福祉施策の総合的な推進を図り県民が心豊かで健やかに暮らせる福祉社会の実現に寄与するための拠点施設として、センターには県関係機関等が設置されているほか、20 の社会福祉等関係団体が入居し、福祉活動を行っている。また、センター内に設置された大ホールや会議室等は福祉関係者を中心に多くの県民に利用されており、令和 6 年度の利用は 5,702 件となった。

区 分	貸出件数
福祉関係者の利用	5,229件
その他の利用	473

（４）民生事業振興

決算額 204,028 千円

地域福祉の推進を図るため、住民の立場で相談に応じ必要な援助を行う民生委員・児童委員の活動を支援（個人活動 2,819 人、団体活動 125 か所）するとともに、研修会を開催し、資質の向上を図った。

区 分	人数	内容
研 修 会 受 講 者 数	1,829人	単位民児協会長研修会、民生委員・児童委員研修（応用編）

（５）地域福祉振興

決算額 7,722 千円

① 地域見守り支援

一人暮らしの高齢者や高齢世帯の増加など、地域で支え合う体制づくりがますます

す重要になる中、宅配業者等民間事業者の協力の下、日常業務の中で住民の異変に気付いた場合に市町村の窓口につなげてもらう「地域見守り支援」を実施し、地域における見守り体制の充実を図った。

区 分	事業者数（令和6年度末）
協 定 締 結 事 業 者	33事業者・団体

② 福祉バス管理委託 7,337 千円

障害者にも対応した「福祉バス」を運行することにより、障害者等移動困難者の社会参加を支援した。

区 分	人数
利 用 人 数	2,135人

(6)生活困窮者等支援

決算額 1,446,395 千円

① 生活福祉資金貸付 8,444 千円

低所得世帯や障害者世帯、援護を必要とする高齢者世帯又は失業によって生活の維持が困難となった世帯等に対して生活福祉資金の貸付けを行うため、実施主体である（社福）群馬県社会福祉協議会に対し、人件費、事務経費及び貸付原資を補助し、円滑な事業実施を図るとともに、生活困難者等に対する経済的自立を支援した。

区 分	貸付決定状況	
	件 数	金 額
総 合 支 援 資 金	6 件	1,593 千円
福 祉 資 金	126	15,378
教 育 支 援 資 金	101	80,136
計	233	97,107

② 住居確保給付金 1,623 千円

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、一定の条件の下、家賃相当額を支給し、住宅及び就労機会の確保を支援した。

支給対象者数（県所管分（町村部））	金額
10 人	1,623 千円

③ 地域生活定着促進 34,445 千円

県地域生活定着支援センターを設置し、高齢又は障害のために刑事上の手続又は保護処分による身体の拘束が解かれた後、自立した生活を営むことが困難であると認められる者の社会復帰を支援した（委託先：（社福）はるな郷（高崎市））。

区 分	人数
支 援 対 象 者 数	357 人

④ 生活困窮者自立相談支援 51,705 千円

生活困窮者の自立促進を図るため、生活困窮者に対する自立相談支援業務等を（社福）群馬県社会福祉協議会等に委託して実施した。

区 分	件数
新 規 相 談 件 数 （ 町 村 部 ）	624 件

(7) 生活保護

決算額 2,962,947 千円

① 生活保護費の支給 2,763,384 千円

生活に困窮する県民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。

県で所管する郡部における保護の実施状況は、月平均 1,332 世帯、1,538 人で、前年度と比べ被保護世帯数は 33 世帯、被保護者数は 34 人の増だった。

また、保護率は前年度 0.55% から 0.01 ポイント上がり 0.56% だった。

なお、県全体における月平均の被保護世帯数 13,494 世帯、被保護者数は 15,686 人、保護率は前年度 0.80% から 0.03 ポイント上がり 0.83% だった。

<生活保護費支給状況（郡部分）>（注：市分は、各市の福祉事務所で集計）

区 分	年 間 延 べ 世 帯	年 間 延 べ 人 員	事 業 費
生 活 扶 助 費	13,380 世帯	15,570 人	752,072 千円
住 宅 扶 助 費	11,622	13,466	306,055
教 育 扶 助 費	303	430	3,474
介 護 扶 助 費	4,843	4,986	108,299
医 療 扶 助 費	14,719	16,509	1,414,113
出 産 扶 助 費	2	2	1,142
生 業 扶 助 費	113	115	1,261
葬 祭 扶 助 費	36	36	7,576
就労自立給付金	13	13	956
進学準備給付金	5	5	900
施 設 事 務 費	866	866	167,536
計	45,902	51,998	2,763,384

② 生活保護法第 73 条に係る県費負担 194,498 千円

市福祉事務所管内における、居住所がないか、又は明らかではない被保護者に対し、保護費を支出した。

③ 行旅病人行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬法に係る県費負担 5,065 千円

市町村が行った、行旅中に病気になり救護する者がいない方の救護や、死体の埋葬・火葬を行う者がいない又は判明しない方等の埋葬等に対して、県が費用を負担した。

(8) 中国帰国者等援護

決算額 8,896 千円

中国残留邦人等の受入援護に係る業務等を実施したほか、県拓友協会に対し補助し、中国帰国者の自立等を支援した。

区 分	事 業 費	事 業 内 容
帰 国 者 受 入 援 護	6,826千円	中国帰国者支援給付対象30世帯 支援・相談員派遣等
県 拓 友 協 会 運 営 費 補 助	1,492	中国帰国者援護担当職員の設置
中 国 帰 国 者 相 談 事 業	200	中国帰国者からの相談対応
中国帰国者地域交流事業補助	350	中国帰国者と地域住民の交流事業
中 国 帰 国 者 援 護 事 務 費	28	中国帰国者援護に要する事務費
計	8,896	

(9) 戦傷病者特別援護

決算額

17千円

戦傷病者特別援護法に基づき戦傷病者に対し療養の給付等を行ったほか、重度障害者等に対する歳末慰問等により、戦傷病者の慰藉激励等を行った。

区 分	事業量	事 業 内 容
戦 傷 病 者 手 帳 の 交 付 等	4 人	戦傷病者特別援護法の規定による 給付等を実施
療 養 の 給 付 等	0	
J R 無 料 乗 車 券 引 換 証 の 交 付	1	

(10) 遺族等援護

決算額

8,161千円

援護関係各特別給付金支給法に基づく特別給付金の裁定等を行い、戦没者遺族等に対する援護を推進した。

区 分	事業量	事 業 内 容
戦没者遺族相談員による相談対応	40 件	厚生労働大臣から委託された 25人が相談事業を実施
戦傷病者等の妻に対する特別給付金	4	
戦没者等の妻に対する特別給付金	2	
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	1	

(11) 軍歴調査・恩給請求

決算額

671千円

本人、遺族等からの請求に基づき、恩給等に係る調査・指導・進達を実施したほか、叙勲等に係る軍歴・前叙の調査、軍歴証明書の交付事務等を行った。

区 分	事業量	事 業 内 容
軍歴 履 歴 書 の 交 付	109 件	軍務に係る履歴書を申請者に交付
調査 兵 籍 簿 等 の 謄 本 交 付	12	叙勲等の資料として謄本を機関に交付

(12) 戦没者慰霊

決算額

11,301千円

県戦没者追悼式及び沖縄「群馬之塔」慰霊参拝を実施したほか、市町村における戦没者慰霊行事への参列、次世代継承パネル展示に対する補助、遺族の会運営に対する補助等を行った。

区 分	事業量	事業費	事業内容
県 戦 没 者 追 悼 式	1回	6,279千円	8月15日、ぐんまアリーナにおいて追悼行事を開催
市町村等追悼式（慰霊祭）	24	279	市町村、地区単位追悼行事への参列及び供花
全国戦没者追悼式（慰霊祭）	1	17	全国戦没者追悼式への参列
沖縄「群馬之塔」慰霊参拝補助	1	742	11月13～14日、沖縄慰霊参拝を実施
次世代継承パネル展示	1	450	10月15日～20日、高崎市役所において次世代継承パネル展を開催
抑留中死亡者に関する遺族調査	5件		ソ連抑留中死亡者に関する遺族調査等
計		7,767	

(13) 福祉人材確保対策

決算額

493,992 千円

将来にわたり福祉サービスの安定的な供給体制を確保するため、新たな人材の参入促進や福祉職員の職場定着及び資質向上に向け、関係団体と連携し福祉人材確保対策を実施した。

区 分	事業量	事業費
介護福祉士修学資金等貸付	修学資金 185 人 実務者研修受講資金 85 再就職準備金 33	308,119 千円
介護人材参入促進	10 団体	5,757
学生等就職支援	1	144
介護助手養成支援	1	305
介護職員初任者研修支援	9	1,010
介護に関する入門的研修支援	市町村補助 9	2,734
外国人留学生への奨学金支給支援	6 法人	2,670
外国人介護人材定着促進	26	5,714
外国人介護人材マッチング支援	海外留学生候補者との マッチング 4 人	8,276

区 分	事 業 量	事 業 費
介護業雇用管理等相談援助 (ぐんま介護・福祉人材育成制度を含む)	相談援助 471 件 専門家派遣 40 ぐんま介護・福祉人材育成宣言 事業者認定(累計) 201 事業者 ぐんま介護・福祉人材育成認証 事業者認証(更新を含む) 5	10,879 千円
障害福祉分野における人材確保 対策	相談援助 24 件 専門家派遣 21 障害福祉人材育成モデル事業 者 4 事業者	1,088
介護ロボット等導入支援	介護ロボット導入支援 17 件 I C T機器導入支援 45 パッケージ型導入支援 13 業務改善支援 4	78,296
介護テクノロジー導入モデル事業	モデル事業者 3	60,000
介護職員に対する悩み相談窓口設置	電話相談 215 件 来所相談 119	3,814
現任介護職員キャリアアップ支援	7 団体	3,813
代替職員の確保による研修等支援	2 事業者	310
認知症ケア研修	3 団体	791
その他		272
計		493,992

(14) 福祉研修 決算額 27,435 千円

介護職員の資質向上と中核となる人材を育成するため、「ぐんま認定介護福祉士養成研修」、「認知症介護指導者養成研修」及び「介護知識・技術普及啓発研修」を実施した。

区 分	事 業 名	回数	修了者数	事 業 費
ぐんま認定介護福祉士養成	養成研修	1 回	29 人	10,657 千円

区 分	事 業 名	回数	修了者数	事 業 費
認知症介護指導者養成	認知症介護基礎研修 (eラーニング)	随時	1,530	9,508 千円
	認知症介護実践者研修	6 回	275	
	認知症介護実践リーダー研修	1	47	
	認知症対応型管理者研修	2	60	
	ほ か 合 計 7 研 修		延べ 1,982	
介護知識・技術普及 啓発	食事ケア・口腔ケア講座	2	55	3,293
	医学的基礎知識講座	2	75	
	終末期を支えるケア講座	2	61	
	認知症の人の気持ちを 理解しケアに活かす講座	2	62	
	認知症ケアの基本的理解	2	60	
	ほ か 合 計 12 講 座		延べ 530	
喀痰吸引等研修	指 導 者 講 習	2	37	1,606
そ の 他				2,371
計				27,435

(15) 県福祉マンパワーセンター運営

決算額 68,902 千円

(社福)群馬県社会福祉協議会を指定管理者として、福祉人材の養成・確保に関する総合機関である県福祉人材センター(県社会福祉総合センター内)を運営した。

① 職業紹介事業

区 分	人数
新規求人数	6,567人
新規求職者数	1,540
就職者数	392

② 福祉人材確保相談

ハローワークとの共催による就職面接会や地区別の就職面接会及び大学や専門学校への出張相談会などを実施した。

区 分	人数
就職面接会参加者数	474人

③ 研修事業

社会福祉事業従事者に対する階層別の研修(新任職員研修・中堅職員研修・指導的職員研修・施設長研修等)を実施し、福祉従事者の資質向上を図った。

区 分	人数
受講者数	1,350人

9 監査指導費

(1) 社会福祉施設等指導監査及び医療機関立入検査

決算額

2,119 千円

① 指導監査

社会福祉法人及び施設等に対し、一般監査・運営指導等を実施した。

区 分	対象数	実施数
社 会 福 祉 法 人	111 か所	34 か所
社 会 福 祉 施 設 等	57	12
介 護 保 険 施 設	170	46
介 護 サ ー ビ ス 事 業 所	2,159	402
障 害 児 (者) 福 祉 施 設	41	17
障害福祉サービス事業所等	1,312	233
児 童 福 祉 施 設 等	407	347
計	4,257	1,091

② 監査

県民からの通報等に基づき、15 事業所に対して機動的に監査を実施した。

区 分	実施数
社会福祉法人・社会福祉施設等	1 か所
介 護 サ ー ビ ス 事 業 所 等	8
障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 所 等	6
計	15

③ 集団指導

法令・基準・報酬告示の改正などの情報提供や事例の紹介等を内容とする集団指導を群馬県ホームページへ資料を掲載するなど、オンライン等の活用により実施した。

区 分	参加事業所数等	備 考
集団指導(社会福祉法人)	112 か所	資料送付
集 団 指 導 (介 護)	1,201	資料掲載
集 団 指 導 (障 害)	1,063	資料掲載
計	2,376	

④ 医療機関立入検査

医療機関に対し、立入検査を実施した。

区 分	対象数	実施数
病 院	82 か所	81 か所
診療所 (病床数が 1～19 床の有床診療所)	30	3
計	112	84

10 介護高齢費

(1) 高齢社会基本対策

決算額 10,099 千円

敬老意識の普及を図るため、県内最高齢者に対し慶祝状と生花を贈呈した。

また、在宅の要援護者を支援するため介護慰労金支給事業を実施する市町村に対し、在宅要援護者総合支援として補助した。

区 分	事 業 量	事 業 費
敬 老 の 日 長 寿 者 慶 祝	慶祝品贈呈 1 人	860 千円
	記念品配送 505 件	
在 宅 要 援 護 者 総 合 支 援	補助対象 24 市町村	8,770
そ の 他		469
計		10,099

(2) 元気高齢者総合支援

決算額 111,944 千円

高齢者の豊かな経験・能力を活かしいつまでも元気に暮らすことができるよう、高齢者の生きがいや健康づくりに関する事業を実施した。

区 分	事 業 費	事 業 内 容
県長寿社会づくり財団運営	75,075 千円	「ぐんまときめきフェスティバル」の開催や情報誌「ときめき群馬」発行等の取組に対し助成
高齢者の生きがいと健康づくり支援	25,694	単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動を支援
県老人クラブ連合会補助	8,813	老人クラブ等活動推進員設置のほか、「老人福祉県民大会」の開催や高齢者軽スポーツ普及推進等の取組に対し助成
ぐんまちょい得シニアパスポート推進	933	高齢者の積極的な外出を促し、地域とのつながりの強化や健康維持を図るため、65 歳以上の高齢者を対象とした「ぐーちょきシニアパスポート」を作成・配布
ぐんまちょい得デジタルシニアパスポート	1,144	「ぐんまちょい得シニアパスポート」について、利便性を向上し、高齢者の外出をより効果的に促進するため、デジタル化するとともに積極的な周知を行った。
そ の 他	285	
計	111,944	

(3) 老人福祉施設等運営・機能強化推進

決算額 766,007 千円

家庭環境、住宅事情等により居宅での生活が困難な者が入居する軽費老人ホームの利用料減免分に対し補助した。また、県老人福祉施設協議会や県・郡市医師会が行う研修や実地指導に係る経費の一部を支援した。

区 分	事 業 量	事 業 費
軽 費 老 人 ホ ー ム 利 用 料 補 助	41 施設	756,074 千円
県老人福祉施設協議会研修事業費補助	1 団体	1,200
地域医療介護連携感染症予防・対策事業費補助	14	7,865
そ の 他		868
計		766,007

(4) 老人福祉施設整備費補助 決算額 119,171 千円

老朽化の進んだ特別養護老人ホーム等が実施する大規模修繕に対し補助した。

区 分	対象施設数	事 業 費
大 規 模 修 繕 費 補 助	8 施設	119,171 千円

(5) 高齢者施設等防災・減災設備整備等補助 決算額 19,084 千円

高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備の整備に対し補助した。

区 分	対象施設数	事 業 費
非常用自家発電設備整備	1 施設	19,084 千円

(6) 介護老人保健施設等対策 決算額 6,077 千円

高齢者施設における入居者の処遇向上を図るため、施設職員等を対象とした研修会を実施したほか、有料老人ホーム等を定期的に訪問し、指導指針に基づいた運営がされているか確認した。

また、独立行政法人福祉医療機構等から融資を受けている民間介護老人保健施設に対し、建設資金の借入残高 5 億円を上限に償還利子への補助を行った。

区 分	対象施設数実績	事 業 費
有料老人ホーム等における虐待防止研修 (専 門 家 派 遣 研 修)	12 施設	128 千円
有 料 老 人 ホ ー ム 等 訪 問 委 託	88	2,007
民間介護老人保健施設整備資金利子補助	12	3,660
そ の 他		282
計		6,077

(7) 地域医療介護総合確保対策 決算額 350,923 千円

地域医療介護総合確保基金を活用して、地域に密着した介護拠点の整備を支援するとともに、特別養護老人ホーム等の開設準備経費や施設での看取り環境の整備経費等を補助した。

また、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策への支援を行った。

① 地域密着型介護拠点等整備

地域の実情に応じた介護サービスの提供を推進するため、定員 29 人以下の地域密着型介護施設等の整備促進を図った。

区 分	対象施設数	事業費
認知症高齢者グループホーム	4 施設	149,328 千円

② 開設準備経費等補助

特別養護老人ホーム、地域密着型サービス施設等の円滑な開設のため、介護職員等の雇上げ費用や備品購入経費等について補助した。

また、大規模修繕時に併せて行う I C T 等導入経費を補助した。

ア 開設準備経費補助

区 分	対象施設数	事業費
特別養護老人ホーム	3 施設	24,362 千円
介護老人保健施設	1	19,780
認知症高齢者グループホーム	6	50,684
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1	16,501
計		111,327

イ 大規模修繕に伴う I C T 等導入経費補助

区 分	対象施設数	事業費
特別養護老人ホーム	1 施設	9,920 千円
介護老人保健施設	1	36,640
認知症高齢者グループホーム	2	3,400
介護付有料老人ホーム	1	19,867
計		69,827

③ 改修、転換等支援

介護施設等において、看取り及び家族等宿泊の個室確保を目的とした改修費を補助した。

区分	対象施設数	事業費
看取り環境整備事業	1 施設	3,960 千円

④ 介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援

介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、ゾーニング環境等の整備経費を補助した。

区 分	対象施設数	事業費
ゾーニング環境等の整備経費補助	2 施設	4,931 千円
多床室の個室化改修費補助	1	11,550
計		16,481

(8) 介護保険制度推進

決算額 26,697,481 千円

介護保険制度の安定した事業運営及び健全な財政運営が行われるよう、保険者である市町村に対し介護給付費県費負担金の交付等を行った。

また、介護保険制度についての理解を深めてもらうための普及啓発のほか、公平公正な要介護（要支援）認定を行うための認定調査員等の各種研修を実施した。

① 市町村介護給付費に対する県費負担

市町村の介護保険財政を支えるため、介護サービス費用である標準給付費の12.5%（施設等給付費は17.5%）を交付した。

区 分	標準給付費	事業費
介護給付費県費負担	182,181,274 千円	26,224,390 千円

② 低所得者の介護保険料軽減強化

低所得者の介護保険料を軽減するための費用の一部（所要額の25%）を市町村に交付した。

区 分	所要額	事業費
低所得者保険料軽減県費負担	1,873,932 千円	469,822 千円

③ 利用者負担対策

低所得者の介護サービス利用を促進するため、市町村に対し利用者の負担軽減分を補助した。

区 分	市町村事業費	補助金額
介護保険利用者負担軽減対策	2,047 千円	1,376 千円

④ 財政安定化基金の運用

給付費の増加や保険料の収納率低下による介護保険財政の不足額を補うため、県に設置した基金を運用した。

区 分	運用益
介護保険財政安定化基金	71 千円

⑤ 認定調査員等研修

要介護認定業務に関わる認定調査員、介護認定審査会委員、主治医等に対する研修を行い、要介護認定の適正化に努めた。

区 分	受講者数	事業費
認定調査員研修	延べ 996 人	40 千円
介護認定審査会委員研修	延べ 569	40
主治医研修	123	160

⑥ 介護保険審査会運営

保険者が行った保険給付等の処分に関する被保険者の不服申立てについて審査する介護保険審査会を運営し、令和6年度は6件の審査請求に対応した。

(9) 介護保険基盤運営

決算額 1,065,168 千円

介護サービス事業者の指定及び指定の更新を行うとともに、事業者の適正な事業運営体制の確保と介護給付の適正化のための研修等を実施した。

また、介護サービスの質の向上を図るため、県国民健康保険団体連合会にサービス内容に関する苦情相談等窓口を設置し、相談員等の設置に要する費用を補助した。

① 介護サービス事業者の指定

サービスごとに定められた基準に基づき、人員・設備・運営内容等について厳正に審査を行い、サービス事業所の指定を適切に行った。

<指定状況（令和6年度末現在）>

区 分		事業所数	
居宅サービス事業者		5,153 事業所	
介護予防居宅サービス事業者		3,872	
介護保険施設	介護老人福祉施設	202 施設	12,926 床
	介護老人保健施設	84	6,834
	介護医療院	12	706

② 国保連苦情処理体制の整備

介護サービス利用者等の不安や不満に速やかに対応し、介護保険制度の信頼を維持確保するため、サービス内容に関する苦情相談に対応する県国民健康保険団体連合会に対し相談員等の設置費用を補助した。利用者等の不安や不満解消に向けた取組を支援し、制度の信頼維持に努めた。

区 分	苦情処理件数	事業費
国保連苦情処理体制整備費補助	128 件	3,892 千円

③ 介護サービス情報の公表

介護サービス利用者の事業所選択を支援するため、介護事業所の情報を調査の上、県のホームページで公表した。

区 分	公表サービス数	事業費
介護サービス情報の公表	3,827 件	5,331 千円

④ 介護費用適正化推進

市町村が行う介護給付適正化の取組を支援するため、県国民健康保険団体連合会による帳票点検等事業に対し補助等を行った。

区 分	事業量	事業費
介護給付適正化推進特別事業費補助	33,461 件	2,688 千円
ケアプラン点検支援アドバイザー派遣	12 市町村・延べ 38 日間	1,288
その他の		3
計		3,979

⑤ 新型コロナウイルス感染症に係る介護事業所等に対するサービス継続支援

新型コロナウイルス感染症が発生した事業所等に対し、職員の確保や衛生用品購入費用等のかかり増し経費を補助した。

区 分	対象法人数	事業費
新型コロナウイルス感染症に係る介護事業所等に対するサービス提供体制確保支援	延べ 101 法人	135,641 千円

⑥ 介護施設における物価高騰対策

物価高騰の影響を価格転嫁できない介護事業所等のうち、物価高騰等対策に取り組む事業所等に対し、支援金の支給を行った。

区 分	対象事業所数	事業費
令和5年度医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援給付金	3,171事業所	483,017千円

⑦ ホームヘルパー人材確保対策（ホームヘルパー同行支援）

ホームヘルパーが安心安全に働くことができるよう、サポート役のホームヘルパーを同行させた訪問介護事業所等に対して、その経費の一部を補助した。

区 分	対象事業所数	事業費
ホームヘルパー同行支援	76事業所	3,468千円

⑧ 介護職員処遇改善支援事業

介護職員の処遇改善を図るため、令和6年2月分から5月分の賃金引上げを実施する介護サービス事業所に対して必要な経費を補助した。

区 分	対象法人数	事業費
介護職員処遇改善支援	640法人	401,865千円

(10) 地域支援事業推進

決算額 1,475,960千円

① 地域支援事業交付金

市町村が実施する地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）に要する経費の一部について、交付金を交付（介護予防・日常生活支援総合事業：事業費の12.5%、包括的支援事業・任意事業：事業費の19.25%）し、市町村の地域支援事業を推進した。

区 分	交付基本額	県交付額
地域支援事業交付金	9,001,806千円	1,437,425千円

② 地域包括支援センター機能強化

市町村（地域包括支援センター）が開催する地域ケア会議に対し、理学療法士等の専門職を派遣するとともに、地域包括支援センターの職員等を対象に介護予防ケアマネジメントに関する研修等を開催し、地域包括支援センター事業の円滑な実施を支援した。

区 分	内 容	事業費
地域包括支援センター専門職派遣 （自立支援型地域ケア会議含む）	専門職派遣 10市町村	436千円
介護予防支援従事者研修	参加者 99人	1,154
地域包括支援センター初任者研修	参加者 47	
地域包括支援センター現任者研修	参加者 26	
地域包括支援センター指導者研修	参加者 26	
計		1,590

③ 生活支援体制整備推進

地域の支え合い体制づくりを推進するため、市町村等を対象に、相談窓口を設置したほか、生活支援コーディネーター養成研修を実施した。

区 分	内 容	事業費
生活支援体制整備の支援	研修会 2回 圏域別生活支援コーディネーター情報交換会 36	3,488 千円

④ 介護予防対策推進

介護予防・フレイル予防を推進するため、地域リハビリテーション支援センターと連携し、フレイル予防の標準教材の更新や市町村及びリハビリ専門職を対象とした担当者研修会を開催し、市町村の介護予防施策を支援した。

また、若い世代と高齢者の交流による孤立対策実証事業を実施し、高齢者の社会参加促進に向けた取組を行った。

区 分	内 容	事業費
フレイル予防	介護予防サポーター・フレイル予防サポーター交流会等	220 千円
地域リハビリテーション支援センター運営	地域リハ専門職向け研修会の開催等	2,196
地域リハビリテーション広域支援センター運営	介護予防サポーター養成 初級 407 人 中上級 420 市町村、施設等への指導 28 件	10,524
介護予防の推進のための指導者育成	参加者 158 人	387
運動器の機能向上担当者研修	参加者 23	130
高齢者孤立対策	交流事業参加者 延べ 924 訪問事業 74 サロン事業 407 居場所事業 356 オンライン交流会 87 人材育成事業修了者 12	20,000
計		33,457

(11) 認知症施策

決算額 55,501 千円

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、各地域において早期診断・早期治療を行う体制整備を進めたほか、正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援体制を構築するなど、総合的な取組を推進した。

区 分	内 容	事業費
認知症への理解を深める県民運動推進	認知症普及啓発イベント 実施、FMラジオ普及啓発CM 放送	4,549 千円
認知症高齢者指導対策	認知症サポート医養成 12 人	465
認知症疾患医療センター運営	専門医療相談件数 16,849 件 鑑別診断件数 3,802	39,932
若年性認知症支援コーディネーター の設置	相談件数 1,231	4,130
認知症の人と家族のための電話相談 運営	相談者数 296	1,411
そ の 他	認知症対応力向上研修等	5,014
計		55,501

(12) 高齢者権利擁護推進

決算額 3,262 千円

市町村における高齢者虐待対応力向上を目的として相談窓口の設置や専門職の派遣、研修を実施したほか、介護保険事業所等における身体拘束廃止の取組を促進するため、研修会及びシンポジウムを開催した。

区 分	内 容	事業費
高齢者虐待対応支援	電話相談窓口設置 専門職相談・派遣等 17 件 研修会参加者 258 人	1,506 千円
権利擁護推進員養成研修	参加者 43	472
看護実務者研修	参加者 66	219
身体拘束廃止に係る取組促進	シンポジウム参加者 (修了者) 247 研修参加者 316	1,065
計		3,262

11 障害政策費

(1) 障害福祉推進

決算額 701,515 千円

① 心身障害者扶養共済制度

心身障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図るため、障害者を扶養する保護者が死亡又は重度障害となった際に年金を支給する「心身障害者扶養共済制度」を運営した。

区 分	対象者数	給付総額
年 金	1,162人	354,700千円
弔 慰 金	5	900
計		355,600

② 特別障害者手当等の支給

特に重度の障害をもつ在宅の障害児（者）の負担軽減を目的に、特別障害者手当、障害児福祉手当をそれぞれ支給した。

また、従来の福祉手当受給者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない者に対し、経過的措置として福祉手当を支給した。

区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過的福祉手当	計
受給者数	164人	95人	3人	262人
支給総額	56,538千円	17,752千円	562千円	74,852千円

③ 障害者差別解消推進

障害者差別解消法改正の周知・理解促進に向け、経済団体等の会合に出向き周知啓発を行ったほか、障害のある人との直接対話を通じて理解を深める「障害平等研修（D E T）」を県内各地で実施した。

また、ヘルプマークの普及啓発を行った（交付枚数：22,839枚（令和6年度末現在））。

区 分	実施回数	事業費
障害平等研修（D E T）実施	5件	600千円

（２）福祉のまちづくり推進

決算額

326 千円

高齢者や障害者を始め、誰もがいきいきと心豊かに日常生活を営み、社会活動を行うことができる社会を目指し、「人にやさしい福祉のまちづくり条例」の普及啓発に努めるとともに、ソフト・ハード両面からバリアフリーのまちづくりの推進を図った。

① 人にやさしい福祉のまちづくり条例の普及啓発

パンフレットの配布やホームページへの掲載、各種広報活動を実施した。

② 特定生活関連施設の新築等の届出に対する助言・指導等

③ 適合証の交付

条例に基づき、誰もが安全かつ快適に利用できるよう配慮した施設であることを証する適合証を交付した（令和6年度：5件、累計（平成16年度以降）：125件）。

④ 思いやり駐車場利用証制度の実施

公共施設やスーパーマーケット等に設置されている「車いす駐車場」の適正利用を促進し、障害のある人などの社会参加を推進するため、「思いやり駐車場利用証」を交付した。

区 分	事業量（令和7年3月末現在）
制度協力施設数	862施設
利用証交付枚数	長期利用証97,570枚（身体・知的・精神障害者、高齢者等用） 短期利用証38,702枚（妊産婦用）

（３）障害者自立支援給付費等

決算額 13,991,660 千円

障害者総合支援法に基づき、市町村が実施する障害福祉サービス等の費用の一部を負担し、障害者の自立支援を推進した。

また、通院による精神医療費のうち、保険診療等に係る医療費の自己負担分の一部を負担した。

区 分	事業量	事業費
居 宅 介 護 等 介 護 給 付 費 県 費 負 担	33市町村	728,347千円
療 養 介 護 給 付 費 県 費 負 担	31	284,798
生 活 介 護 給 付 費 県 費 負 担	35	3,344,234
短 期 入 所 介 護 給 付 費 県 費 負 担	33	145,453
施 設 入 所 支 援 県 費 負 担	35	1,087,612
自 立 訓 練（機能・生活）県費負担	26	95,838
就 労 移 行 支 援 県 費 負 担	29	227,874
就 労 継 続 支 援 県 費 負 担	35	2,200,999
共同生活援助（グループホーム）県費負担	35	1,792,365
自 立 生 活 援 助 県 費 負 担	5	499
就 労 定 着 支 援 県 費 負 担	21	12,345
補 装 具 交 付（修理）費県費負担	35	112,390
相 談 支 援 給 付 費 等 県 費 負 担	35	168,642
高額障害福祉サービス等給付費県費負担	24	5,263
自立支援医療（育成・更生医療・療養介護） 給付費県費負担	34	569,405
自立支援医療（精神通院医療）給付費公費負担	31,991人	3,215,165
計		13,991,229

（４）施設サービス

決算額 410,940 千円

① 心身障害者施設整備

社会福祉法人等が行う施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設利用者及び入所者等の福祉の向上を図った。

区 分	施設種別	件 数	事業費
創 設	共 同 生 活 援 助	1 件	69,600 千円
大 規 模 修 繕	障 害 者 支 援 施 設	1	71,172

② 工賃向上計画支援

障害者施設等で働く障害者の工賃水準を引き上げるため、「県工賃向上推進会議」の開催のほか、障害者施設等共同受注窓口の運営、研修会の開催、コンサルタント派遣及び農業分野におけるマッチング強化事業等の取組を行った。

区 分		事業量	事業費	備 考
工 賃 向 上 推 進 会 議		1 回		
工 賃 向 上 推 進 事 業 委 託				
	共 同 受 注 窓 口 運 営 等	1 団体	9,344 千円	576 件 (マッチング件数)
	商品強化コンサルタント 派遣等	1	2,626	33 回 (派遣回数)
	農業分野におけるマッチ ング強化事業委託	1	4,447	104 件 (マッチング件数)
計			16,417	

③ 障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援

障害福祉の現場において介護ロボットや ICT のテクノロジーを活用することにより、介護業務の負担軽減、労働環境の改善、業務効率化を推進するための支援を行った。

区 分	事業量	事業費
障害福祉分野の介護テクノロジー導入 支援	12 施設・事業所	6,030 千円

④ 医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援給付金

主とした収益が公定価格で決められており、物価高騰の影響を価格転嫁できず、厳しい経営状況となっている施設や事業所に対し支援することを目的として支援金の支給を行った。

区 分	事業量	事業費
令和 5 年度医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援給付金	750 施設・事業所	68,878 千円

⑤ 福祉・介護職員処遇改善支援事業

福祉・介護職員の処遇改善を図るため、令和 6 年 2 月分から 5 月分の賃金上げを実施する障害福祉サービス事業所・施設等に対して必要な経費を補助した。

区 分		対象法人数	事業費
福祉・介護職員処遇改善 支援補助金	障害者総合支援法関係	272 法人	106,521 千円
	児童福祉法関係	136	35,735

(5) 地域生活支援

決算額

405,957 千円

① 市町村地域生活支援

障害者の自立と社会参加の促進を図るため、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を目的として、障害者総合支援法に基づく「地域生活支援事業」を市町村が主体となって実施している。県では、各市町村が共通認識を持って適切に事業を実施できるよう情報交換などの支援に取り組んだほか、国庫補助に準じた県費補助を行った。

補助金額	事業内容
256,226千円	相談支援、意思疎通支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター等

② 専門的相談支援（障害者就業・生活支援センター）

窓口での相談や職場訪問等を通して、障害者の就業及びこれに伴う日常生活・社会生活上の支援を行い、障害者の就職や職場定着を支援した。

施設数	事業費	登録者数	就職件数
9か所	45,724千円	6,026人	627件

③ 広域的支援

相談支援に関するアドバイザーを市町村協議会へ派遣し、地域の課題に対する助言・指導を行った。

また、相談支援従事者等研修の企画や相談支援従事者の資質の向上に関し、相談人材育成支援アドバイザー会議を行った。

区 分	事業量	事業費
市町村協議会アドバイザー派遣	34回	1,164千円
相談人材育成支援アドバイザー会議	3	

④ サービス・相談支援者、指導者育成

サービス提供者や相談支援従事者あるいは指導者などの育成を行い、障害福祉サービスの質の向上を図った。

区 分	開催日数	修了者数	事業費
障害支援区分認定調査員研修	2日	71人	68千円
市町村審査会委員研修	動画配信(1日)	5	
相談支援従事者初任者研修	動画配信16日間 演習5日×2日程	363	7,763
相談支援従事者現任研修	動画配信12日間 演習3日×2日程	80	
相談支援従事者専門コース別研修	講義・演習1日 ×6日程	254	
サービス管理責任者基礎研修	動画配信15日間 演習1日×4日程	251	
サービス管理責任者更新研修	演習1日×3日程	143	
サービス管理責任者実践研修	演習2日×4日程	172	

区 分	開催日数	修了者数	事業費
同行援護従業者養成研修	10日	54人	1,449千円
喀痰吸引等研修（第三号研修）	15	15	156
計			9,436

⑤ 障害者社会参加推進センター運営

障害者に関する各種社会参加事業についての受託、情報収集、調査研究等を実施するセンターの運営を行った。障害者 110 番（常設の相談窓口）に、専門の相談員を配置し、障害者の権利擁護等の相談に応じた。

区 分	相談件数	事業費
県障害者社会参加推進センター運営事業委託	250件	7,538千円

⑥ 障害者 I T 総合推進

パソコン技術の習得や I T 活用の機会を提供することにより、障害者の社会参加の促進を図った。

区 分	利用者数	事業費
県障害者情報化支援センター運営	1,400人	6,054千円

⑦ 生活訓練等

視覚障害者及び知的障害者の社会参加と自立した社会生活の推進を目的として、料理教室や各種生活訓練を実施することで、障害者の地域生活を支援した。

区 分	委託内容	事業費
視覚障害者福祉推進委託	生活訓練等	16,133千円
知的障害者社会活動推進委託	料理教室等	2,957
計		19,090

⑧ 情報支援等

障害のため日常生活に必要な情報の入手等が困難な者に対し、情報の提供や移動の支援を行った。

区 分	派遣数/制作数/養成数	事業費
盲ろう者向け通訳・介助員養成・派遣委託	513回/13人	6,723千円
字幕入り映像ライブラリー作品製作・頒布委託	104枚	1,391
失語症者向け意思疎通支援者養成委託	10人	1,280
計		9,394

⑨ 手話施策の推進

群馬県手話言語条例による手話施策実施計画に基づき、手話環境を整備するとともに、条例及び手話の普及啓発を図った。

区 分	事業量	事業費
遠隔手話通訳サービスの実施	1か所	385千円

⑩ 障害者週末活動支援

特別支援学校等を活用して、障害者が週末に軽スポーツやレクリエーションなどの余暇活動を行う場を提供することにより、障害者の生活の安定と充実、家族

間の交流を促進し、就業支援や在職者の定着支援を図った。

区 分	参加人数	配置状況	事業費	具体的な活動
週末活動支援員配置	1,448人	9団体	12,772千円	料理教室、ボウリング

⑪ 重度訪問介護等利用促進市町村支援

重度障害者の地域生活を支援するため、訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超える町村に対し、財政支援を行った。

事業量	事業費
1町	3,751千円

(6) 社会参加促進

決算額 120,165 千円

① 障害者相談体制支援

県自立支援協議会を開催し、障害者支援に関する課題の抽出や対策の検討を行った。また、障害者団体に業務委託し、研修会等を実施して障害者相談員の資質向上を図った。

区 分	事業量	事業費
自立支援協議会（全体会議）	2回	242千円
自立支援協議会（サブ協議会）	18	
障害者相談員連絡調整事業業務委託	2団体	327
計		569

② 在宅要援護者総合支援

在宅における障害者の生活を総合的に支援するために、市町村に対して補助を行った。

区 分	事業量	事業費
じん臓機能障害者等通院交通費補助	1,943人	19,598千円
重度身体障害者（児）住宅改造費補助	9件	2,153
日中一時支援（心身障害児集団活動・訓練）	3か所	3,527
在宅重度心身障害者等デイ・サービス	9	35,491
日中一時支援（登録介護者・サービスステーション）	223人・13か所	22,161
知的障害児（者）地域ホーム	1か所	946
計		83,876

③ 関係団体補助

障害者団体の運営費や事業費に対して補助することにより、各団体の活発な事業実施を支援し、障害者の社会参加促進やボランティアの育成を図った。

区 分	事業量	事業費
聴覚障害者福祉推進補助	1団体	1,682千円
音声機能障害者発声訓練・指導者養成補助	1	443
ボランティア活動推進費補助	3	220
心身障害児（者）関係団体補助	3	1,744
盲ろう者支援体制整備補助	1	11

区 分	事 業 量	事 業 費
身 体 障 害 者 特 別 研 修 会 開 催 補 助	1 団体	500千円
精 神 関 係 団 体 補 助	2	1,400
計		6,000

④ 身体障害者介護機器展示普及

介護機器を借り上げ、社会福祉総合センターに展示することにより、福祉機器に対する理解と普及の促進を図った。

⑤ 障害者虐待防止対策支援

県権利擁護センター（県社会福祉士会へ業務委託）を運営し、虐待相談のほか、専門職チームの派遣、市町村虐待防止センターとの情報交換会、虐待防止研修や出前講座を実施するなど、障害者虐待防止に関する取組を行った。

区 分	開催回数	参加者数	事 業 費
虐 待 通 報 相 談	127回		4,200千円
市 町 村 情 報 交 換 会	1	23人	
障 害 者 虐 待 ・ 権 利 擁 護 研 修	4	417	
出 前 講 座	39		
ネットワーク会議（関係団体）	1	22	
専 門 職 チ ー ム 派 遣	1		

⑥ 障害者芸術文化推進

障害者芸術文化活動支援センター「こ・ふぁん」の運営を通じ、障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者の芸術文化活動の振興を図った。

区 分	事業費
障害者障害者芸術文化活動支援センター運営事業委託	11,558千円

(7) 精神保健対策

決算額 152,779 千円

① 精神科救急医療システム体制整備

ア 精神科救急医療

夜間・休日に急激に症状が悪化した精神障害者が医療機関で受診、入院できるよう県立精神医療センターを基幹病院とし、民間病院を輪番とする救急医療システムを整備した。

受診者数(当番のみ)	うち診察のみ	入院者数	事 業 費
581人	208人	373人	42,373千円

イ 精神障害者移送体制整備

こころの健康センター（精神科救急情報センター）に、自傷他害のおそれのある精神障害者の移送業務を集約し、年間を通じ深夜帯を含む24時間体制で、精神科医、保健師等による移送体制を整備することにより、適正な医療及び保護の確保を図った。

通報件数	うち診察件数	措置入院件数	事業費
585件	311件	126件	37,159千円

② 自殺対策

行政や関係機関、民間団体が一体となって総合的な自殺対策を推進するため、自殺対策連絡協議会を開催した。また、同協議会の議論を踏まえ、より効果の高い自殺対策の推進を図るため、第4次群馬県自殺総合対策行動計画を策定した。

さらに、「こころのオンライン相談@ぐんま（SNS相談）」や「こころの健康相談統一ダイヤル（電話相談）」などの相談窓口を設置・運営することにより、県民の悩みや不安が深刻化する前に受け止め、適切な支援に繋げるための体制を整備した。

こころの健康センター内に設置した自殺対策推進センターを中心に、若年層対策や自殺未遂者等のハイリスク者への支援を行うとともに、市町村が実施する地域の特性に応じた自殺対策に対して支援を行った。

区 分	開催回数	備 考
県自殺対策連絡協議会及び地域自殺対策連絡会議の開催	10回	障害政策課 1回 保健福祉事務所 9

区 分	件 数	備 考
こころのオンライン相談@ぐんま（自殺予防SNS相談）	5,903件	受付時間：毎日19時～24時
こころの健康相談統一ダイヤル（自殺予防専用電話）	2,448	受付時間：月曜～金曜 9時～22時

区 分	事業主体	事業量	事業費
交 付 金 事 業			
計 画 策 定 (市町村計画見直しに向けた協議)	県・3市町村	4事業	1,176千円
電 話 相 談 ・ S N S 相 談	県・5市町村・1団体	11	39,075
対 面 相 談	県・8市町村・1団体	12	1,890
人 材 養 成 (ゲートキーパー研修等開催)	県・21市町村・4団体	44	5,181
普 及 啓 発 (相談電話や相談窓口の周知)	県・24市町村・1団体	33	2,877
若 年 層 対 策 (対象を若年層に絞った事業)	県・13市町村・4団体	23	16,317
自 殺 ハ イ リ ス ク 地 対 策	県・1市町村	1	1,290
自 殺 未 遂 者 支 援 (救急スタッフ向け研修)	県	2	641
自死遺族支援機能構築事業	県	1	21

区 分	事業費
県自殺対策推進センター (こころの健康センター内に専門職員を配置し地域の取組を支援)	4,097千円
計	72,565

③ 高次脳機能障害支援拠点機関の運営

高次脳機能障害支援拠点機関である前橋赤十字病院に高次脳機能障害支援コーディネーターを配置し、日常生活や社会復帰に向けた支援や、医療的ケア・リハビリ等に関する専門的な相談を行った。

区 分	件 数	事業費
高次脳機能障害支援相談	740件	7,023千円

④ 保健所相談指導

地域精神保健活動として、各保健福祉事務所において専門医による精神保健相談や保健師による訪問指導を実施した。

また、地域における精神障害者、その家族及び一般の精神保健福祉に関する様々な相談に応じることにより、精神疾患の早期発見、治療開始及び再発予防を図った。

区 分	件 数
精 神 保 健 相 談	3,072件
精 神 保 健 訪 問 指 導	284

⑤ 災害時精神医療

大規模災害等の発生時に、精神科医療機関の支援や被災者の心のケア活動を行う災害派遣精神医療チーム（D P A T）の体制整備を推進し、令和6年度末時点の隊員数は181人となった。また、国D P A T事務局が行う研修会に職員を派遣してD P A Tの運用方法等の修得に努めるとともに、隊員養成研修を開催したほか、関東ブロックD M A T訓練にも参加し、D M A Tや関係機関と連携して、大規模災害を想定した訓練を実施した。

⑥ 精神・身体合併症対策

前橋赤十字病院が設置する身体合併症精神科病棟（22床）の運営費に対して補助し、身体合併症患者に対する適切な医療を提供するための体制を整備した。

区 分	事業量	事業費
身体合併症精神科病棟運営事業費補助	1病院（22床）	33,506千円

⑦ 依存症対策

依存症対策推進のため、依存症対策推進協議会の開催及び依存症関連団体への活動支援を行った。また、群馬県依存症対策推進計画を策定した。

区 分	事業量	事業費
依存症等対策事業費補助	1団体	280千円

(8) 精神医療給付決算額 106,553 千円

精神保健福祉法第 29 条に基づき、入院加療が必要と認められた者に対して、その医療費を負担した。

区 分	6 年度末対象者数	支払件数	事業費
措置入院者数	13 人	397 件	64,224 千円

(9) 心身障害者福祉センター運営決算額 25,852 千円

身体障害者と知的障害者の専門相談機関として、医学的・心理学的・職能的判定を行うとともに、障害者の各種相談に対して助言指導を行った。

また、市町村や施設に対して専門的な技術支援を行うとともに、巡回相談、在宅訪問診査、身体障害にあつては地域リハビリテーションを通じて障害者の在宅生活支援を行った。

・身体障害者の相談及び判定件数

区 分	来 所	巡回相談	計
相談件数	1,337 件	55 件	1,392 件
判定件数	1,337	55	1,392

・知的障害者の相談及び判定件数

区 分	来 所	巡回相談	計
相談件数	472 件	93 件	565 件
判定件数	705(387)	131(67)	836(454)

※知的障害者の判定件数は、医学・心理判定の合計。うち () 内は心理判定件数。

(10) 発達障害者支援センター運営決算額 7,557 千円

発達障害児(者)に対する専門的相談のほか、普及啓発・研修、関係機関とのネットワークの構築などに取り組んだ。

区分	相談・発達支援	相談・就労支援	普及啓発・研修
件 数	2,022 件	57 件	7 回

(11) こころの健康センター運営決算額 129,361 千円

県民のこころの健康の維持や精神障害者の社会参加の促進、関係者の資質の向上を目指し、精神障害者に対する精神保健相談及び社会復帰相談指導を実施するとともに、精神保健福祉等関係職員の研修を行った。

また、「ひきこもり支援センター」として電話・来所相談の充実を図った。

① 精神保健相談、家族教室、研修等

区 分	事業量	参加者
精神保健相談 電話相談(月～金)	6,577 件	
来所相談(定期)	261	
メール相談(毎日)	39	
社会復帰相談指導(薬物等依存症)	21 回	107 人

区 分	事 業 量	参 加 者
家族教室等	24回	122人
薬物等依存症	12	74
自死遺族	12	48
教育研修	34	2,880

② ひきこもり支援センター

区 分	事 業 量	参 加 者
ひきこもり相談 電話相談（月～金）	541件	
来所相談（定 期）	86	
ひ き こ も り 家 族 教 室	10回	109人

(12) 施設管理

決算額

121,854 千円

① 障害者リハビリテーションセンター運営

県社会福祉事業団を指定管理者として、県立障害者リハビリテーションセンターを運営し、入所者の障害程度に応じた訓練や介護を提供することにより、安心・快適な施設生活及び社会復帰の促進に努めた。

区 分	定 員	事業内容
生 活 介 護	120人	常時介護を要する障害者に対し、日常生活上の介護や看護、機能訓練を行う
短 期 入 所	12	短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、介護その他必要な支援を行う（併設型。空き状況により空床利用型も実施。）
自 立 訓 練 （機能訓練）	20	地域生活への移行を図る上で、身体機能の維持・回復などの支援が必要な障害者に対し、基本動作訓練、歩行訓練等のリハビリテーションや相談援助を行う
自 立 訓 練 （生活訓練）	10	地域生活への移行を図る上で、生活能力の維持・向上などの支援が必要な障害者に対し、生活管理能力の向上、生活リズムの確立などの訓練や相談援助を行う

② 聴覚障害者コミュニケーションプラザ運営

聴覚障害者への情報提供、手話通訳者等の派遣養成及び相談支援を行うための施設として聴覚障害者コミュニケーションプラザを設置し、県社会福祉事業団及び県聴覚障害者連盟の共同体を指定管理者として運営することで、聴覚障害者に対する情報提供等の充実を図った。

・ 指定管理料 45,847 千円

区 分	事業量等
録 画 物	4,615本（貸出実績 375件、延べ1,232本）
手 話 通 訳 者	115人（派遣延人数 615人）
要 約 筆 記 通 訳 者	手書き39人、パソコン30人（派遣延人数527人）

区 分	事業量等
手 話 通 訳 者 養 成 講 座	通訳基本コース 17人、通訳応用コース 8人、 通訳実践コース 6人
要約筆記通訳者養成講座	手書きコース 13人、パソコンコース 11人
貸 出 用 情 報 機 器	15種(貸出実績 477件)
相 談	609件

③ 点字図書館運営

視覚障害者への情報提供、点訳音訳奉仕員の養成などを行うための施設として県立点字図書館を設置し、県社会福祉事業団及び県視覚障害者福祉協会の共同体を指定管理者として運営することで、視覚障害者に対する情報提供等の充実を図った。

・指定管理料 40,230 千円

・図書貸出状況

区 分	点字図書	録音図書 (テープ)	録音図書 (デイジー)	録音図書 (一般CD)
貸 出 数	7,289冊	423巻	29,902枚	14枚

・奉仕員養成の状況

区 分	受 講 者	修 了 者
音訳奉仕員養成講座	19人	15人
点訳奉仕員養成講座	31	6

④ 義肢製作所運営

県社会福祉事業団を指定管理者として県立義肢製作所を運営し、障害者個人の特性に応じた義肢装具の製作（修理）を行い、福祉の向上に努めた。

・指定管理料 10,330 千円

・義肢補装具等交付・修理件数

区 分	交付（製作）	修 理	合 計
件 数	191件	226件	417件

⑤ 精神障害者援護寮運営

(社福)アルカディアを指定管理者として県立精神障害者援護寮を運営し、回復途上にある精神障害者に一定期間居室その他の設備を提供することにより、宿泊による生活訓練を通して、日常生活における障害の軽減、自主的な生活を維持する能力を増進した。

・指定管理料 23,279 千円

施設利用状況	人 数
令和6年3月末現在の在所要者数	11人
令和6年度中の入所要者数	11
令和6年度中の退所要者数	10
令和7年3月末現在の在所要者数	10